

岡三証券グループ

統合レポート 2021

岡三証券グループ 統合レポート2021

2020年4月1日～2021年3月31日

■ 編集方針

岡三証券グループでは、お客さまや株主・投資家といったステークホルダーの皆さまに、当社が持続的な成長に向けてどのように価値を創造し続けていくかについて理解を深めていただくために「統合レポート」を作成いたしました。本報告書では、国際統合報告評議会(IIRC)の国際統合報告フレームワークを参考にし、当社の価値創造の仕組みや価値創造の仕組みの強化について、統合的に説明しています。

なお、詳細な財務データ等につきましては、当社Webサイトに掲載しています。

〈報告対象期間〉

2020年4月1日～2021年3月31日
(一部期間外の情報を含みます)

■ 決算に関する詳細情報

2021年3月期決算の詳細につきましては、有価証券報告書をご覧ください。

▶ 財務情報

<https://www.okasan.jp/ir/finance/>

▶ IR情報

<https://www.okasan.jp/ir/>

▶ サステナビリティ

<https://www.okasan.jp/sustainability/>

■ 免責事項

本レポートの目的は、当社の経営方針や持続的な価値創造に向けた取り組みに関する情報の提供であり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘することを目的としておらず、また何らかの保証・約束をするものではありません。

本レポートには、当社および当社グループに関連する認識や予測、計画等の将来に関する記述が含まれています。これらの将来に関する記述は、本報告書の作成時点において当社および当社グループが入手可能な情報やそれらの情報に基づいた当社の判断等を基礎として作成しており、既知または未知のリスクや不確実性を含んでいます。従いまして、将来の実績、経営成績や財務状態等が、本レポートにおける将来に関する記述と大きく異なる結果となる恐れがあることをご承知おさください。

P. 3



岡三証券グループについて

P. 25



グループ概況

P. 31



価値創造を支える仕組み

P. 47



データセクション

Contents

P.3-4	「お客さま大事」を貫く100年へ
P.5-6	岡三ブランドを創造するグループ力
P.7-8	岡三証券グループの価値創造モデル
P.9-14	トップメッセージ
P.15-16	マテリアリティ (重要課題)
P.17-18	岡三証券グループ 中期経営計画
P.19-23	価値創造を実現する岡三証券グループの強み
P.24	2021年3月期のハイライト
P.25-26	岡三証券
P.27	岡三オンライン証券
P.28	岡三アセットマネジメント
P.29-30	グループ体制
P.31-38	コーポレートガバナンス
P.39	お客さま本位の業務運営
P.40-42	人材戦略
P.43-46	サステナビリティ
P.47	6年間の財務サマリー
P.48	業績の概況、対処すべき課題
P.49-52	連結貸借対照表、連結損益計算書、 連結包括利益計算書、 連結株主資本等変動計算書、 連結キャッシュ・フロー計算書
P.53	株式情報、会社概要

岡三証券グループについて

「お客さま大事」を貫く100年へ

岡三証券グループは、創業から95年を超える歩みの中で、証券ビジネスを核とする投資・資産運用の専門サービスを磨き上げ、地域に根ざした営業活動を展開する企業集団として、独自の発展を遂げてきました。

きめ細かなコンサルティング営業を基本とする対面サービスに加え、先進技術で多様なニーズをカバーするオンライントレードサービスなどを強みに、中核の証券ビジネスを拡大してきました。さらに、アセットマネジメントビジネスにおいては時代

の変化を見据えた商品開発力や運用力を高めてきたほか、アライアンスを通じた事業基盤の拡充とグループリソースの活用によっても、お客さまの期待に応えてまいりました。

私たちは、これからも創業以来の経営哲学である「お客さま大事」をさらに極め、次の節目となる創業100周年に向けて、サービスをさらに進化させていくことで、企業価値を高めながら、より大きな社会的貢献を果たしてまいります。

1923年創業～

—津から大阪・東京へと営業基盤を拡大—

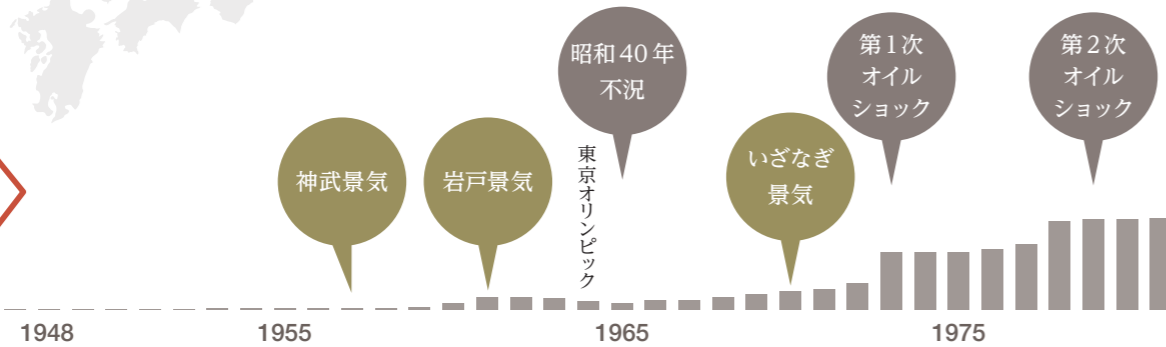
- 1923 加藤清治が三重県津市に岡三商店を創業
- 1944 岡三証券(株)設立
- 1949 本店を大阪に移転
大阪証券取引所の正会員となる
- 1954 岡三興業(株)設立
- 1956 東京証券取引所、名古屋証券取引所の正会員となる

1961年以降～

—昭和・平成の不況を乗り越えて—

- 1961 加藤精一が社長に就任
- 1964 日本投信委託(株)設立
- 1965 本店を東京・日本橋に移転
- 1973 東京・大阪両証券取引所へ株式上場
- 1976 岡三国際(亜細)有限公司設立
- 1980 (株)岡三インフォメーションサービス(現、岡三情報システム(株))設立
- 1984 岡三投資顧問(株)設立
- 1996 岡三ビジネスサービス(株)設立
- 1997 加藤哲夫(現会長)が社長に就任

純資産の推移



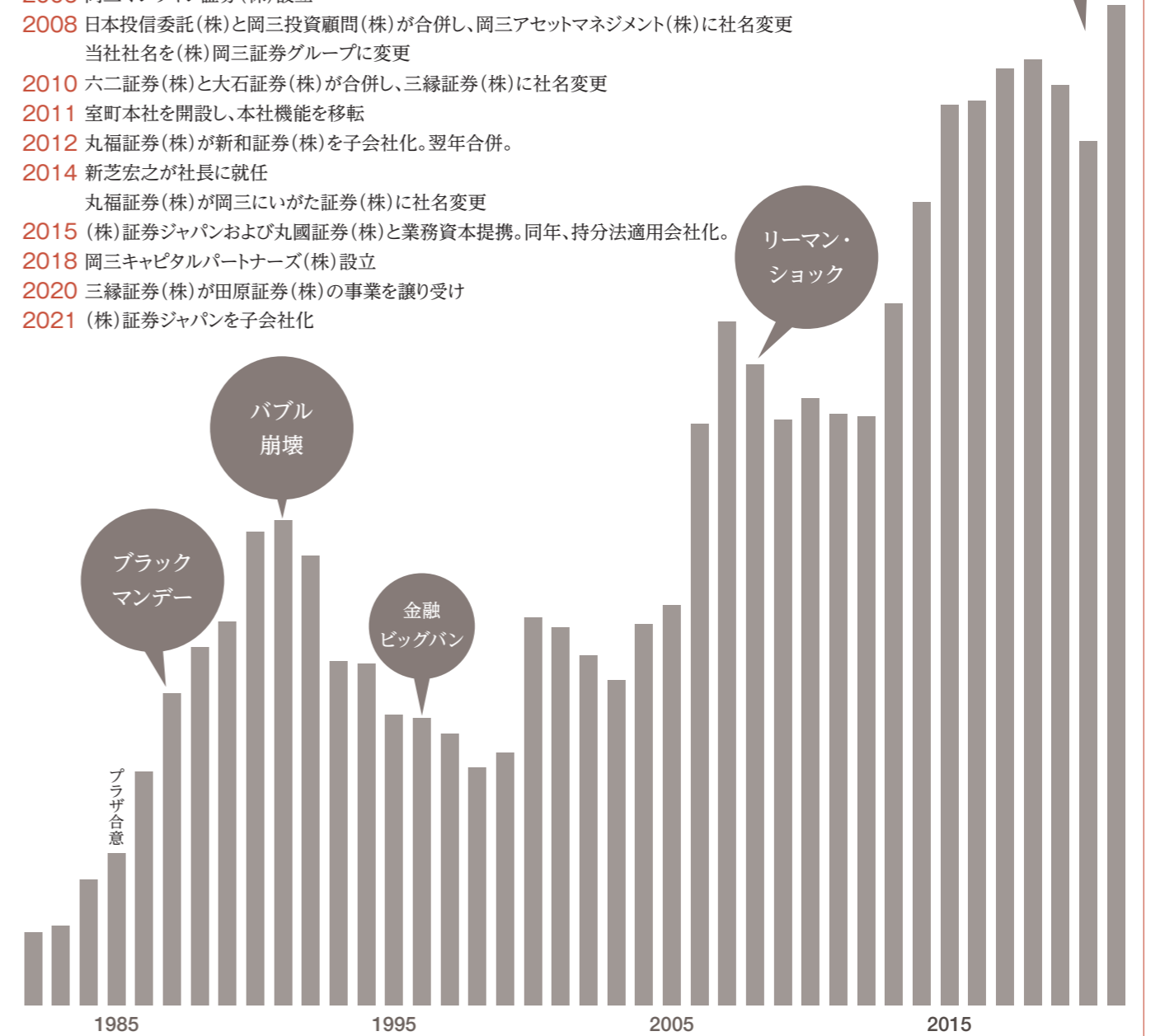
2003年以降～

—グループ総合力を発揮—

- 2003 持株会社体制へ移行し、岡三ホールディングス(株)に社名変更
- 2006 岡三オンライン証券(株)設立
- 2008 日本投信委託(株)と岡三投資顧問(株)が合併し、岡三アセットマネジメント(株)に社名変更
当社社名を(株)岡三証券グループに変更
- 2010 六二証券(株)と大石証券(株)が合併し、三縁証券(株)に社名変更
- 2011 室町本社を開設し、本社機能を移転
- 2012 丸福証券(株)が新和証券(株)を子会社化。翌年合併。
- 2014 新芝宏之が社長に就任
丸福証券(株)が岡三にいがた証券(株)に社名変更
- 2015 (株)証券ジャパンおよび丸國証券(株)と業務資本提携。同年、持分法適用会社化。
- 2018 岡三キャピタルパートナーズ(株)設立
- 2020 三縁証券(株)が田原証券(株)の事業を譲り受け
- 2021 (株)証券ジャパンを子会社化

2021年3月
純資産総額
190,304
(百万円)

新型コロナ
感染拡大



岡三証券グループについて

Since 1923

地域密着営業の基盤を拡大

1923(大正12)年4月、三重県津市に創業した当社は、積極的な顧客開拓で事業を伸ばし、1941(昭和16)年には県下で売高1位の株式店に躍進しました。

戦後、事業を復興させた当社は拡大攻勢に転じ、大阪証券取引所への正会員加盟を機に、三重県から関西圏に営業所を展開していきました。そして1956(昭和31)年には、念願の東京市場・名古屋市場への進出を果たし、準大手証券会社としての地歩を固めるに至りました。以後、全国主要都市および東京都下に営業網を拡げていく中で、近代的な組織経営体制と地域密着営業の基盤を築き上げており、それが今日の発展の礎となっています。



創業者 加藤 清治



創業当時の岡三証券

Since 2003

グループ経営体制を確立

創業から80年目の2003(平成15)年、当社グループは準大手証券初の持株会社体制に移行し、大きな節目を迎えました。現社名・株式会社岡三証券グループとなる岡三ホールディングス株式会社が発足し、持株会社として全体を統括することで、経営の自由度と資本効率の向上を目指すグループ経営がスタートしました。これによりグループ各社の役割と責任を明確化し、発展させていく体制が整いました。

その後も、中核の証券ビジネスおよびアセットマネジメントビジネスの拡大を進めるとともに、アライアンス等を成長軸に加えて事業基盤を強化し、さらなる飛躍を目指しています。



室町本社



室町トレーディング
ルーム

岡三証券グループについて

岡三ブランドを創造するグループ力

岡三証券グループは、持株会社である(株)岡三証券グループのもと、岡三証券(株)を含む証券会社7社(国内6、海外1)のほか、岡三アセットマネジメント(株)、岡三キャピタルパートナーズ(株)、グループサポートを担う3社を合わせた計12社が事業会社群を構成しています。中核事業会社である岡三証券(株)はもちろんのこと、これら各社を合わせたグループ全体の総合力が岡三証券グループの特色であり強みでもあります。

岡三証券グループ



数字で見る 岡三証券グループ

預り資産

6.4兆円

当社グループの証券会社の預り資産は約6兆4千億円(2021年6月末時点)。信頼と責任の証として、預り資産残高の拡大に努めています。

口座数

93万口座

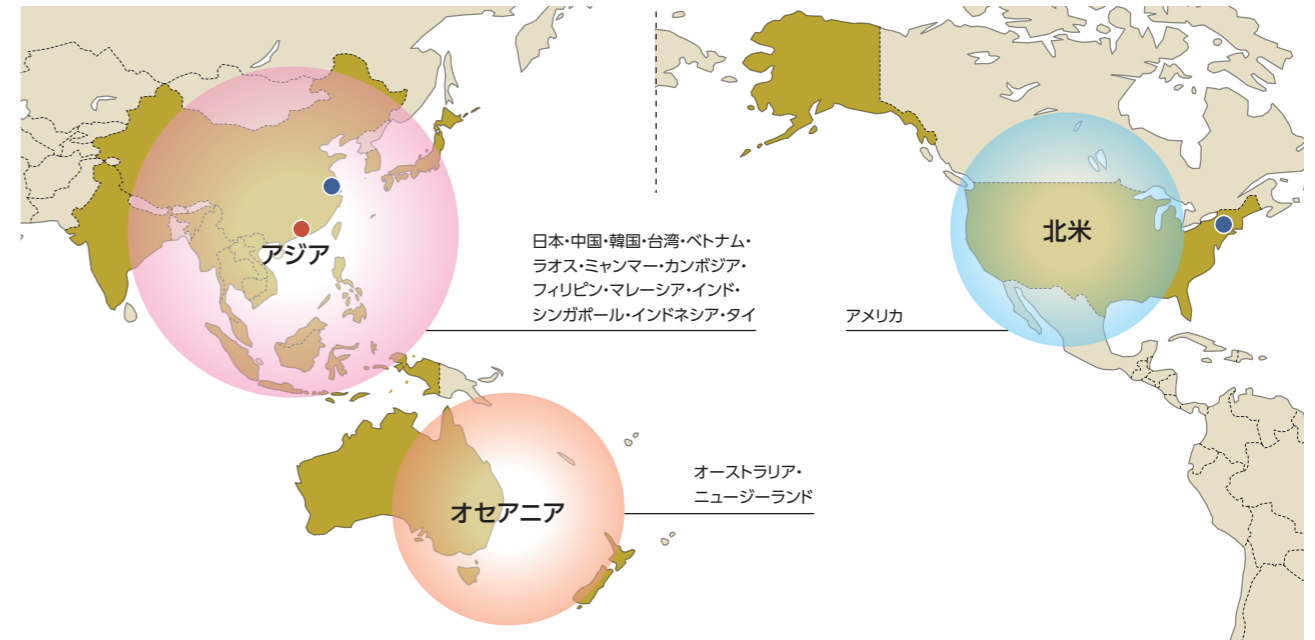
当社グループの証券会社の顧客口座数は約93万口座(2021年6月末時点)。多くのお客さまからご愛顧いただいています。

拠点数

115拠点(海外拠点含む)

証券ビジネスにおける拠点数は115拠点(2021年6月末時点)。国内外の拠点網を活かし、きめ細かなサービスのご提供および独自の投資情報発信を行っています。

海外提携先



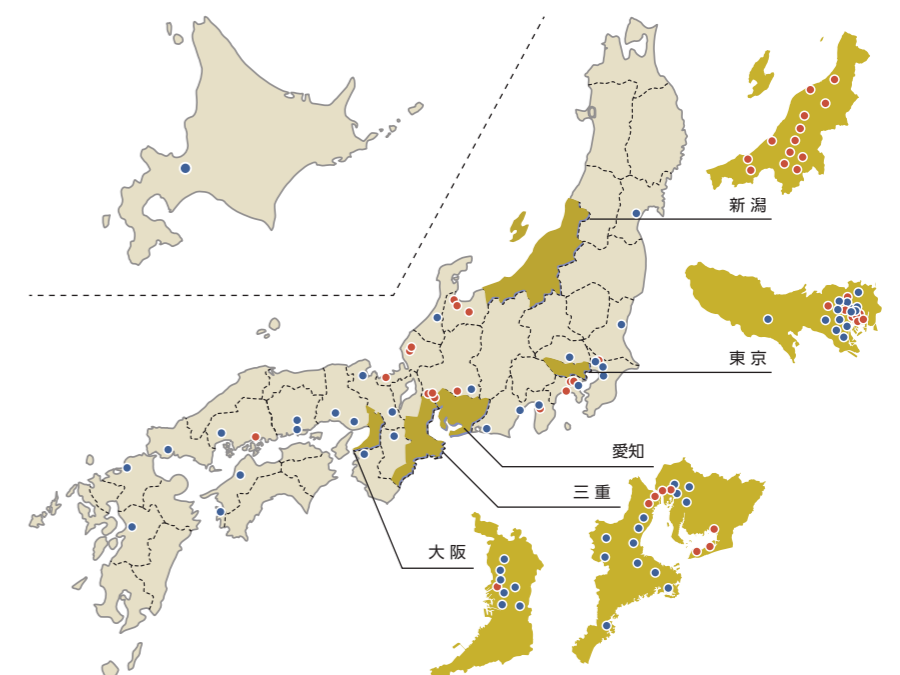
グループ拠点

国内

- 岡三証券拠点(計66)
- その他の証券会社拠点(計46)

海外

- 香港(現地法人)
- 上海(岡三証券駐在員事務所)
- ニューヨーク(岡三証券駐在員事務所)



販売会社数

194社

岡三アセットマネジメントの投資信託を取り扱う販売会社数は194社(2021年6月末時点)。グループ内外の販売会社網を通じて多くの投資家の皆さまに販売されています。

アライアンス体制

102社

当社グループの証券ビジネスネットワークは、友好証券10社、新・友好証券1社(持分法適用会社)、同業取引先45社、IFA38社、海外提携先8社の計102社におよび、当社グループならではの独自性と多様性を支えています。

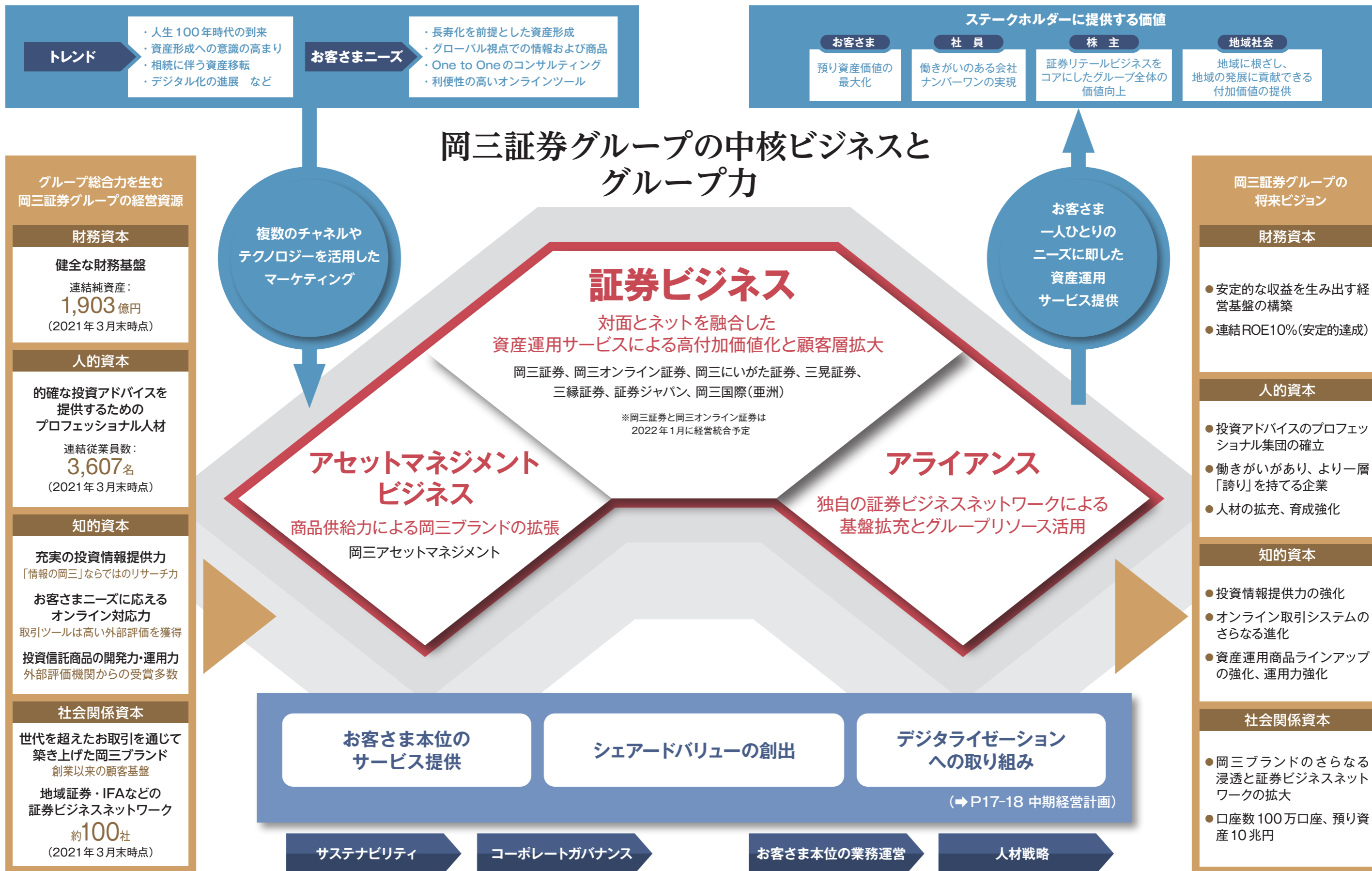
システム提供先

14社

岡三情報システムが開発・運用する証券業務用基幹システム「ODIN」は、岡三証券をはじめとするグループ内外14社の証券会社が利用しています。

岡三証券グループについて

岡三証券グループの価値創造モデル



岡三証券グループについて

革新の先に百年伝統の歴史。 証券ビジネスを通じて サステナビリティ社会実現に 貢献することが私たちの使命。

岡三証券グループ
取締役社長
新芝 宏之

1981年当社入社。日本証券業協会会長秘書などを経て2001年取締役就任。主に企画部門を担当し、2014年4月より現職。

誠実な経営姿勢を貫き、 お客さまから信頼される企業を追求

新型コロナウイルス感染症に罹患された方々および関係者の皆さまに、心からお見舞いを申し上げます。併せて、医療従事者をはじめとして感染防止対策にご尽力されている方々に深く感謝いたします。

また、株主・投資家の皆さまにおかれましては、当社に対するご支援を賜り、厚く御礼を申し上げます。

当社は、来る2023年4月に創業100周年を迎える、証券ビジネスを中核とするグループの持株会社です。これまで「お客さま大事」を経営哲学に据えるとともに、「証券のプロフェッショナルとして、最適な資産運用サービスを提供し、お客さまの資産形成に貢献する」ことを存在意義として、社会的な使命を果たす中で事業を拡大させてきました。

当社の事業の原点を振り返りますと、1923(大正12)年に三重県津市にて、小さな株屋である岡三商店として誕生

しました。証券業界と言え、かつては「生き馬の目を抜く業界」と言われたように、競争の激しい業界でありました。これに対して、創業者の加藤清治は、業界人らしからぬ、誠実な人柄で何よりも信用を大切にたと伝わっています。

そして、お客さまに対して常に誠実な営業姿勢は、地域で絶大な信用を勝ち取り、「津に岡三商店あり」と言われ、地域で一番の株式店に成長しました。その後、大阪、東京と拠点を移す中で、「三重の岡三証券」から「日本の岡三証券」へと事業を拡大していきました。晩年、清治は「誠一筋に生き、お客さまから信頼されることだけを考えて生きてきた」と語っています。この言葉こそ、当社の経営の根幹をなすものであります。

日本経済の成長期における東京への進出では、のちに社長となった前会長の故・加藤精一が陣頭指揮をとり、総合証券会社に向けて進むことになりました。独立専門として発展を続け、1970年代以降、海外展開に着手しています。1990年代のバブル経済の崩壊では証券会社の多くが業績



トップメッセージ



を悪化させ、経営破綻や再編が進んだのに対して、当社が時代の荒波を乗り越えることができたのは、創業者が唱え続けた「道理に反することには手を出さない」という誠実な営業姿勢を継承してきたからにはかなりません。今日に至るまで数多くの証券会社の営業権を譲り受けてきましたが、これにしても単に事業の拡大を目指したのではなく、共存共栄の理念のもと、「お客さまを大事にする」とともに、社員も大事にする」という誠実な経営姿勢に基づいたものです。

私は長年にわたり、加藤精一のもとで企画業務などに携わりました。取締役社長となって約7年が経ちますが、何事にも誠実さを重んじるとともに、時代の先々を見据えた中長期の目線での企業経営のあり方は、私の経営方針の根本となっています。かつて精一は、「伝統は革新を続けることで守ることができる」と折りに触れて述べていました。この薫陶を大切に継承しつつ、当社の持続的成長を目指していきたいと考えております。

変化の時代を迎えている一方、成長性に期待できる証券市場

これまで証券業界は、バブル経済の崩壊やリーマン・ショックなど、何度も時代の荒波を乗り越えてきました。そして今、米国発の手数料無料化の潮流などにより、業界は世界規模での大競争時代を迎えています。自動車業界が100年に一度の大変革を迎えていると言われるように、証券業界においても、もしかすると既存の業態が消滅するかもしれないと言われるほど、一大変革の波が押し寄せています。

一方で、証券の領域は今後も期待の持てる成長市場であると考えます。例えば、日米の投資信託の保有者比率を見ますと、日本は米国の半分程度にとどまっています。また、世帯当たりのリスク資産の金額比率はおおよそ3分の1でしかありません。今後、日本においても投資に対する意識が米国並みに高まっていくと、投資人口が2倍、投資金額

が3倍となり、現在の何倍も市場が拡大するものと見込んでいます。つまり、証券業界は成長ポテンシャルの高い市場であると言えます。

こうした状況の中、当社は業界において準大手という位置にあり、大手でも中小でもない、独自の成長戦略が求められています。また、今後は異業種から証券業界への参入が見込まれるだけに、新たな競争者との差別化をどう図っていくかが重要な課題と言えます。

証券業界における独自のリーディングカンパニーとして成長を目指す

今後、当社が目指す方向はどうあるべきかと申しますと、証券市場における多様性を守るための独自のリーディングカンパニーでありつつチャレンジャーを目指すことです。それと同時に、自社だけの存続を考えるのではなく、証券業界のために尽くすという、創業者がかつて目指した観点での戦略の展開です。

現在、当社グループには持株会社としての岡三証券グループを筆頭に、証券会社のほか資産運用会社、システム会社などを擁しています。証券会社に関しては、中核の岡三証券のほか、国内外のグループ証券、そして当社と友好関係にある証券会社が全国各地にあります。これらが一体となっただけで連邦的な経営が当社グループの特長であり、今後の事業展開において発揮すべき強みであります。この中で、岡三証券グループはいわばプラットフォームとして機能する一方、各証券会社は地域に密着した事業展開で「お客さま大事」の価値を提供しています。これは地方分権という考えに基づくもので、営業地域に精通している証券会社だからこそ、他にはないOne to Oneでの情報や商品の提供が可能であると考えます。

地域に根ざした証券会社では、20年、30年と長期にわたってお取引いただいているお客さまも多く、担当者はお客さまを熟知しています。こうした信頼関係を大切にしながら、これからの時代におけるお客さまとのリレーションを築いていくことが重要と考えます。時代はデジタル化に向かって進んでいるものの、デジタル化が進めば進むほど、事業を展開するうえでお客さまとの密接な関係、すなわち“人”が強みとなります。当社グループは、この点をしっかり踏まえて、独自のリーディングカンパニーとしての競争優位を築いていきます。

また、当社グループが連邦的な経営の中でさまざまな証券会社とアライアンスを組んでいることは、多様な投資方針

を持つお客さまにきめ細かく対応できるという利点があります。小売業で見ると、大手量販店から百貨店、個人の老舗店に至るまで、多様な店舗が存在し、それぞれが特長を活かして、お客さまのニーズに応えています。証券会社も同様で、リスクの許容度や投資期間、取引手法やチャネルなどが異なる多種多様なお客さまがおられ、それぞれのニーズに応じていくことが、「お客さま大事」につながっていくと考えます。

連邦経営を通じてグループ全体での成長を志向

プロフィット業務においては各地の証券会社が地域に密着した営業活動を強みとする一方で、管理部門や情報部門などの本社機能やシステムについては中央集権化の観点から、プラットフォームとして岡三証券グループが専門に構築していくことで、各証券会社が先進のシステムや情報サービスを利用できます。当社グループには120名規模のトレーディング部門、80名規模の情報部門、170名規模のアセットマネジメント部門といった専門組織を備えています。また、コンプライアンス対応の専門の部署を置いています。規模の大きくない証券会社が、こうした組織の強化に個々に対応していくのは難しいため、その点については、岡三証券グループが連邦経営の中でしっかりサポートしていきます。

近年、地域証券会社の中でも、口座管理などを他の証券会社に譲渡し、自社はIFA(独立系ファイナンシャルアドバイザー)に業態転換する事例が見受けられます。2021年3月に当社が子会社化した証券ジャパンは、このようなスキームをすでに数社実施して口座管理を引き受けた実績がある証券会社です。こうしたソリューションも今後、業界の多様性を守り、お客さまの資産を継続して守っていくために活用していけるのではないかと考えます。

また、当社のビジネス機会として見た時、証券会社の営業部隊やIFA業者が増えていくことで、事業展開における規模の追求が可能となります。さらに、当社グループには岡三アセットマネジメントがあり、投資信託などの商品を取り扱う社数が増えることに伴い、岡三ブランドの浸透が可能になります。

デジタルトランスフォーメーションへの投資を加速

今後、こうしたグループ構造としての強みを発揮していくため、商品および情報、システムというそれぞれの価値創造に向けて、スピード感とイノベーションを強化していく

トップメッセージ

とが、持続的成長における極めて重要な課題と捉えています。そのため、デジタルトランスフォーメーション(DX)をはじめとした投資を積極的に行っていく考えです。

ここで重要なのは、冒頭で申した伝統と革新の両面です。つまり、長年にわたり築いた信頼性や顧客基盤という伝統を残しつつ、システムなどにおいては革新を促進していくことが欠かせません。システムの基盤系については非競争領域であることからアウトソーシングを進める一方、お客さまに近いフロントの開発などは自前でやるというように、切り分けも重要と考えます。また、当社では2020年4月にデジタルイノベーション推進部を設けました。ここでは、例えばマーケティングオートメーション、すなわちお客さまのデータや行動に基づいて最適な情報を提示する仕組みのブラッシュアップを加速しています。こうした価値の提供はここ数年が正念場と捉えており、自社での開発に加えて、場合によっては資本提携なども検討していきます。

先ほど証券市場の成長性について申しましたが、市場の拡大に対してDXによる対応がますます重要なものとなっています。一般的に営業担当者一人につき、400～500名のお客さまを担当していますが、市場の拡大に伴い、営業担当が抱えているお客さまが今後、何倍にも増えることが想定されます。

しかし、業界全体に言えることとして、多数のお客さますべてに濃密な対応ができるわけではないため、手厚い対面コンサルティング営業の対象となるお客さま数を絞る動きが見られます。それ以外のお客さまの相当数が別の形でのサービス対象に移りていくものと思われま。当社では、こうした投資家層についても、デジタルイノベーション投資を進めることで、新たな市場として積極的に取り込んでいく考えです。お客さまに対して最適なチャネルとタイミングでアプローチする仕組みを確立していくことで、一方では地域に密着した営業活動を展開し、他方で自動化や効率化を促進することで、当社でしか展開できない市場開拓を目指していきます。そして、先進的な取り組みについては、自社だけでなくとどめるのではなく、かつて当社が共存共栄に向けて取り組んだように、業界全体に普及させていく姿勢が必要と考えています。

長期的な視野のもとで顧客価値の向上を目指す

2020年度から取り組んでおります中期経営計画については、それぞれの課題解決に向けて着実に取り組んでいます。中でも、時代の変化が加速している点に着目し、中核企業である岡三証券のコア事業であるリテールビジネスの

改革に取り組んでいます。具体的には、お客さま本位のサービスの提供に向けたCX(カスタマー・エクスペリエンス、顧客体験価値)戦略の展開です。これは、旧来の短期的な視点でのコミッション・ビジネスの追求ではなく、長期的な顧客体験価値の向上を図ることで満足度を高めていくマーケティングの視点を取り入れた考え方です。

コロナ禍の中での戦略展開については、お客さまとの面談が困難な状況下ではありましたが、デジタルツールの活用などに加え、市況にも支えられて、お客さまの含み益が大幅に増加し、満足度も向上しています。このような状況がリテールビジネスの改革に対して追い風となっていることから、現在の勢いを活かして中期経営計画をさらに推進してまいります。

また、企業がシステム投資を前倒しする傾向が顕著になっています。当社においても、コロナ禍を奇貨として、デジタルイノベーション対応を前倒して推し進めた結果、営業担当者が営業店に寄ることなく訪問先やサテライトオフィスに直行し直帰できる仕組みを整えました。社員の出産、育児のための休暇取得や家族の介護もまた避けられない課題となっていますが、DXを働き方改革という観点から見ると、柔軟な働き方の拡充をいち早く進めていくことが企業の使命と考えます。

前会長の故・加藤精一からさまざまな教えを受けた中でも今、特に追想するのは「一回透得雲関 南北東西活路通」という偈(漢詩)です。これは、ひとたび難関の雲門の関を通れば、四方八方に活路が開け、自由の境地になるという意味です。大きな改革には困難が伴いますが、難局を突き抜けて改革をやり遂げれば、新たな世界が開け、さらなる飛躍が実現できると考えています。

サステナビリティを起点とした事業展開へ

中長期的な持続的成長に向けては、2021年4月の機構改革において新たにサステナビリティ推進室を設けて、持続可能な社会の実現に貢献する視点を経営の意思決定に一層取り入れています。また、5月に岡三証券の投資銀行部門内に「サステナブルファイナンスグループ」を設置しました。ここでは、サステナビリティに対する理解浸透のための活動を展開するほか、SDGsボンドの発行支援、情報開示支援、引受販売等、サステナブルファイナンスに関わる事業を推進していきます。

証券会社固有のサステナビリティに向けた使命としては、企業に対する価値評価が今後重要と考えます。これについては、収益性、成長性などの財務価値の評価に加えて、非



財務価値の評価も欠かせません。ダイバーシティ、インクルージョン、脱炭素の取り組み、その企業が生み出すインパクトなどの観点が重要な評価軸となります。高評価を得た企業には、資本の調達や株価上昇といった経営面でプラスに働いてさらに成長を促す反面、低評価の企業は究極のところ市場からの退出を迫られることとなります。これによって、市場の新陳代謝を図ることで、社会の発展に寄与することが、サステナビリティ面から見た証券業界の役割の一つであると考えます。

かつては、株主資本主義という概念のもと、株主価値の最大化という考えに偏重していたと思います。これに対して近年は、ステークホルダー資本主義として、お客さまや社員、取引先、地域社会、さらには地球環境まで見据えたすべてのステークホルダーの価値向上、すなわちサステナビリティ社会の実現のために貢献することが重視されています。それこそが、私たちの社会的存在価値(パーパス)です。その点では、当社の経営哲学である「お客さま大事」の概念

も「お客さま」の枠を越えてより広い観点から見直す必要があるのではないかと考えています。

また、当社の持続的成長を成し遂げていくうえで、人材基盤の強化が重要であるのは申すまでもありません。創業以来、お客さまも社員も大切にしている企業としての伝統を継承して、社員の働きがい促進するとともに、自律的な成長に向けた教育研修の仕組みを構築しています。加えて、社員が安心して業務に取り組める職場環境の整備も不可欠なものです。社員が長く勤めることに誇りを持つ企業を目指しています。

今後、時代の変化に即した岡三証券グループの社会的使命を追求し続ける中で、企業価値の持続的な向上を図り、ステークホルダーの皆さまのご期待にしっかり応えてまいります。当社に対するご支援を引き続き賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2021年9月

岡三証券グループについて

マテリアリティ (重要課題)

現在、世界は温暖化や異常気象などの環境問題、貧困や格差の拡大、人権問題など、さまざまな社会課題に直面しています。岡三証券グループは、これらの多様な課題に真摯に向き合い、環境・社会・経済などの変化に対応し、サステナブル経営を実践して中長期的に成長を遂げるために、2021年4月にサステナビリティ推進室を設置いたしました。

当社グループは2023年4月に創業100周年を迎えます。お客さま・社員・株主・地域社会といったあらゆるステークホルダーの想いに寄り添い、信頼を得て、社会とともに発展し、お客さまに一層必要とされご満足いただける証券会社グループとなることを目指して努力を続けてまいります。

サステナビリティに関する基本的な考え方

岡三証券グループは、サステナビリティとは経営そのものであり、社会の持続的な成長に貢献することが当社グループの社会的存在価値(パーパス)であると考えます。

以下の基本方針のもと、私たちはステークホルダーの皆さまとのつながりを大切に、社会・地域・当社グループの持続的成長の実現に向け取り組みを推進してまいります。

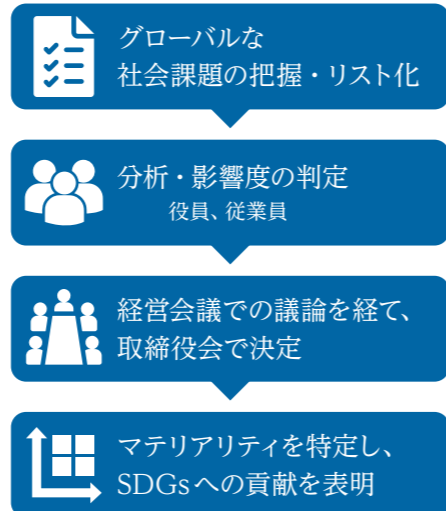
サステナビリティ基本方針

「岡三証券グループは、金融・資本市場とお客さまの繋ぎ手として、資金の供給と循環を促すことによって、社会と地域の健全かつ持続的な発展に尽くします。私たちは革新を続け中長期的な成長を実現するとともに、人々の豊かな未来に向けて貢献してまいります。」

マテリアリティ (重要課題) の策定プロセス

マテリアリティの策定にあたり、国連等、国際機関の各種ガイドラインや指標を参考に、岡三証券グループが考慮すべき主要な経営課題、機会またはリスクに発展しうる重要な社会課題を経営戦略部・サステナビリティ推進室にて抽出・分析し、経営会議での議論を重ねたうえで、今後当社グループが優先的に取り組むべき重要課題として6つのテーマを特定いたしました。

重要課題と取り組み方針を可視化し全社に示すことによって認識の共有と定着を図り、当社グループの「あるべき姿」を目指してグループ各社・各部門の戦略や取り組みに持続可能性の観点を組み込み、その進捗を確認しながら、サステナブルな社会と豊かな未来の実現に向けて責任を果たしてまいります。



マテリアリティ (重要課題)

テーマ	方針	主な取り組み・関連項目	SDGsへの貢献	
ビジネス	お客さまの未来	<p>「長く豊かなお客さまの未来のために」 現役世代、若年世代も含めた一人ひとりのお客さまに最適な金融サービスを提供します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 少子高齢化の時代における資産形成、運用、管理のサポート ● 顧客体験価値＝カスタマー・エクスペリエンス(CX)の向上 ● 金融投資に関する情報提供 	
	社会づくり	<p>「サステナブルな社会の実現のために」 事業活動を通じて、気候変動への対策、環境負荷の軽減などの社会課題の解決と地域への貢献に取り組みます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナブルボンドの引受、販売 ● ESG関連ファンドの運用、販売 ● サステナブル投資に関する情報発信 	
	イノベーション	<p>「イノベーションによるサービス向上のために」 テクノロジーやAIを活用したデジタル・イノベーションの推進によって、個々のお客さまのニーズに即した情報をお届けし、きめ細かなサービスを実現します。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● お客さまサービスの高度化、利便性向上 ● 金融サービスへのアクセス向上 	
経営基盤	人材	<p>「社員が輝く職場づくりのために」 高い付加価値をお客さまに提供するためにはプロとしての高度な知識と専門性、高い倫理観が不可欠です。最大の経営資源である人材の育成と労働環境整備をさらに進めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客体験価値＝カスタマー・エクスペリエンス(CX)を高められる社員の育成 ● ダイバーシティ&インクルージョン(多様な人材の活躍) ● 従業員体験価値＝エンプロイヤー・エクスペリエンス(EX)の向上。働きがいのある会社No.1 	
	財務基盤	<p>「財務の健全性と企業価値の向上のために」 発展の礎となる強固な財務基盤を維持し、中長期的な企業価値の向上に努めます。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 健全な財務基盤 ● ROEの向上 	
	ガバナンス	<p>「ガバナンス強化のために」 適正な企業統治と業務遂行が行われるよう体制を整備し、経営における多様なリスクをコントロールします。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● コーポレートガバナンス ● リスク管理 ● FD、コンプライアンス ● システム基盤の強化 	

岡三証券グループについて

岡三証券グループ 中期経営計画

当社では2023年4月に創業100周年を迎えることに鑑み、創業100周年を越えてお客さまから信頼され成長を続けられる体制を確立するため、ビジネスモデルの変革を加速させます。

お客さまニーズの多様化やビジネスチャンスの拡大に着実に対応するため、「お客さま本位のサービス提供」「シェアードバリューの創出」「デジタルライゼーションへの取り組み」を基本方針に据え、リテールビジネスを中心に、法人ビジネス、アライアンスなどさまざまな領域から変革を進め、企業価値の向上を実現してまいります。

岡三証券グループ 中期経営計画

■対象期間： 2020年4月から2023年3月末までの3年間

■経営哲学： 「お客さま大事」

■存在意義： 「証券のプロフェッショナルとして、最適な資産運用サービスを提供し、お客さまの資産形成に貢献する」

■社会的使命：

1. お客さまに対して：お客さまの利益に資するため、投資アドバイスのプロフェッショナル集団となります
2. 社員に対して：社員の働きがいに資するため、より一層「誇り」を持てる会社となります
3. 株主さまに対して：株主さまの期待に応えるため、企業価値を高めます
4. 地域社会に対して：地域社会の発展に資するため、付加価値を提供します

■基本方針

お客さま本位のサービス提供

お客さま目線のサービス提供により、岡三流のお客さま本位を徹底します

シェアードバリューの創出

グループリソースのプラットフォーム化による新たな収益源の創出、コスト効率化を図ります

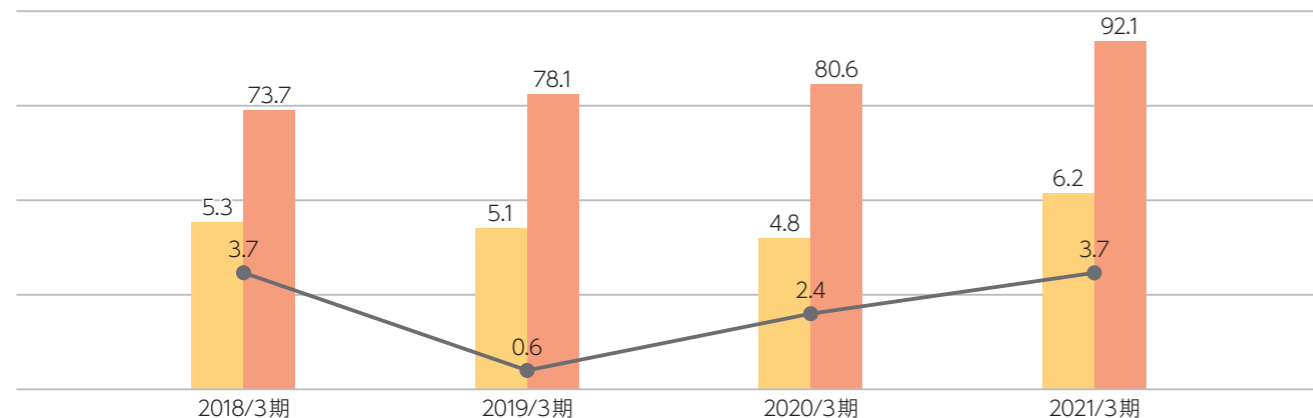
デジタルライゼーションへの取り組み

テクノロジーの活用によるサービス革新、新たな価値の提供に取り組みます

■定量目標： ROE：10%、口座数：100万口座、預り資産：10兆円(2023年3月末)
2023年4月に創業100周年を迎えるにあたり、100周年以降も持続的な成長を実現するための礎を構築します。

グループ預り資産・口座数・ROEの推移

■グループ預り資産(兆円) ■グループ口座数(万口座) ●ROE(%)



初年度の取り組みと進捗

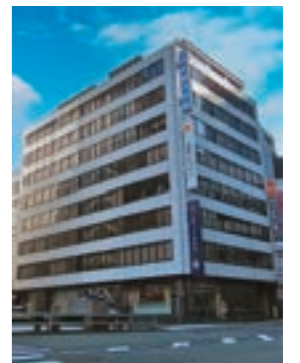
中期経営計画の3つの基本方針に沿って企業価値の向上に努めてまいりました。

お客さま本位のサービス提供

- グループの中核子会社である岡三証券を中心にリテールビジネス改革に注力しました。CX(お客さま体験価値)向上を軸に、カンパニー制の導入やチーム制営業の全店展開を行ったほか、サテライトオフィスを活用したお客さまとの接点拡充のための店舗戦略や、コンタクトセンターの拠点拡充などの施策を推進しました。また、法人営業機能の統合、強化を実施しました。
- お客さまのニーズや市場動向の分析に基づいた商品戦略を策定し、お客さまのニーズにより的確にお応えするサービス提供体制を構築するため、2021年4月には営業統括部門をマーケティング統括部門に改組しました。

シェアードバリューの創出

- 当社グループでは、商品・情報やシステム等をはじめ様々なリソースをグループ内外に展開し共有化することで、サービス向上と併せて効率性と収益力を高めるための施策を推進しています。
- 岡三証券と岡三オンライン証券を2022年1月に経営統合することを決定しました。対面コンサルティングサービスと先進のオンラインサービスという両社の強みを活かしてお客さまの利便性向上を図るとともに、投資情報や取り扱い商品の拡充ならびに共通化も進めてまいります。そのうえで、岡三オンライン証券のサービスは、今後も「岡三オンライン証券カンパニー」として取引チャネルを保持し、広く高まる資産運用ニーズにお応えいたします。
- 持分法適用会社の株式会社証券ジャパンを2021年3月に子会社化しました。証券ジャパンは、同業取引(取引所資格のない証券会社の注文取次業務)や金融商品仲介業者(IFA=独立ファイナンシャルアドバイザー)などのチャネルを通じて、全国約50社の証券会社および約40社の契約IFAと取引関係にあり、独自のネットワークを構築しています。特にIFAビジネスの分野では制度発足当初から事業を展開しており、地方証券に対するIFA転換支援を行うなど豊富なノウハウを有しています。成長期待の高いビジネスへのアクセスを確保するとともに、リソース共有化の効果を一層高めるため、今後もこうしたネットワーク拡大を進めてまいります。



▲証券ジャパン 本社

デジタルライゼーションへの取り組み

- データ活用によるOne to Oneマーケティング等の施策を推進するため、2020年4月にはデジタルイノベーション推進部を設置しました。対面、オンライン、コンタクトセンター、メールなどの各チャネルの連携を図り、お客さまに最適なサービスをお届けできる体制を整えてまいります。
- モバイル端末の導入などいち早くリモートワーク環境の整備を行いました。コロナ禍においてもサービスレベルを高めるとともに、柔軟な働き方の拡充を目指し、今後も環境整備を推進いたします。
- グループの証券基幹システムの移行を決定しました。CX(お客さま体験価値)向上や直接的な差別化につながりにくい非戦略系IT領域については省力化とコスト削減を図る一方で、マーケティング、デジタル化促進や新たな成長分野であるFintechサービスなどの「戦略系IT」領域に人材や資金を厚く投入することで、サービスの付加価値向上を加速させてまいります。

岡三証券グループについて

価値創造を実現する岡三証券グループの強み

岡三証券グループは、プロフェッショナル人材の厚みを背景に、情報力、オンライン対応力、運用力といった強みを活かし、資産運用における付加価値をお客さまにお届けしています。

コンサルティング力の源泉 —投資アドバイスのプロフェッショナル集団—



1 対面コンサルティングによる価値創出

— 価値創出の源泉「フェイス・トゥ・フェイス」コンサルティング —
岡三証券グループの中核事業である証券ビジネス。岡三証券株式会社をはじめとする各証券子会社が全国の営業店舗においてお客さまに提供している「フェイス・トゥ・フェイス」の資産運用コンサルティングとソリューションは、私たちの価値創出の源泉です。

お客さまごとに異なるニーズを的確に捉え、最適なソリューションでお応えするプロフェッショナルとしての「アドバイス力」が、お客さまに高い満足度をもたらすとともに、地域の投資相談窓口としての強固な信頼感を生み出し、ブランド力向上につながっています。

— 「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を目指して —

2020年4月にスタートした「岡三証券グループ中期経営計画」(対象期間：2020年4月～2023年3月)においても、お客さまへの宣言として「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を目指すことを引き続き掲げています。

「アドバイス力」を提供する場は、お客さま一人ひとりに向き合う対面コンサルティングが中心です。一方で、その付加価値を確かなものとするための情報力は欠かせません。「情報の岡三」としての独自の投資情報をお客さまにご提供しています。

2 時代ごとに進化を遂げてきた「アドバイス力」

— アドバイス力のルーツ ～お客さまと向き合い続けた95年～ —
「アドバイス力」をコアとする対面コンサルティングの強みは、各従業員の高度な専門知識とコミュニケーションスキルに裏打ちされているものです。それは言わば「岡三のDNA」として、95年以上前の創業時から培われ、世代を超えて受け継がれてきた私たちの財産です。

— 人材育成の強化による足場固め —

戦後から高度成長期にかけて、事業規模の拡大とともに経営の近代化を進め、準大手証券としての地歩を固めた時期には、若手人材の積極的な採用・登用を図りながら、対面コンサルティングによる強みを組織的に発揮させるべく、教育面の強化に努め、それを全社に浸透させていきました。

長年にわたり築き上げたアドバイス力の基盤は、バブル崩壊後の停滞を迎えた1990年代においても保持され、その後も商品力、情報力とともにプロフェッショナル人材育成の強化等を軸とした経営改革が継続的に行われてきました。

現在では、若手から幹部社員までキャリアごとに必要な知識、スキルの習得を目的とした「キャリア別研修」に加え、社員自ら選択して主体的に学ぶ多彩なプログラム「岡三・キャリア・アカデミー」を軸に、人材力の強化に取り組んでおります。



— 時代とともに進化するアドバイス力 —

対面コンサルティングのコアであるアドバイス力は、時代ごとにお客さまとの関係づくりを追求する中で進化を遂げてきました。

お客さまのニーズや生活様式が多様化する中、従来の人材育成や商品力、情報力に加え、データ分析の高度化やデジタルツールの活用など、デジタルトランスフォーメーション(DX)によるハード面の強化も進んでおり、現下のコロナ禍においても高い付加価値をお届けできる体制を構築しています。

3 グローバル視点による商品・情報提供力

— 商品・情報提供におけるグローバル対応の推進 —

「アドバイス力」の強化につながる取り組みの一つとして、グローバルな視点での商品・情報提供力の強化を推進してきました。国際分散投資のニーズに対応すべく、外国株式や海外運用型ファンド等の取り扱い拡大、そのために必要となる海外市場の情報をタイムリーに収集する体制を確立し、多様な選択肢をアドバイスに活かしています。

— 海外拠点とアライアンス展開 —

当社グループは、1970年代に欧米の証券取引所で外国証券を直接取引する業務許可を取得し、各国へ拠点を展開していましたが、1990年代後半に海外拠点の統廃合を実施し、香港の岡三国際(亞洲)有限公司が海外ビジネスのハブとなりました。

そして2000年代以降は、ベトナム、中国、韓国、台湾、フィリピン、オーストラリア、インド、シンガポールなどアジア・オセアニア地域の証券会社を中心にアライアンスを推進し、それら現地証券会社をパートナーとする海外情報収集体制ならびに発注体制を整備しました。また、岡三証券の海外拠点で

あるニューヨーク・上海の各駐在員事務所を結んだネットワークを活用して、海外マーケットの情報をタイムリーに収集しています。



— 独自の投資情報をタイムリーに —

2008年には「岡三グローバルリサーチセンター」を開設し、国内外の投資情報を一元的に収集・分析して発信する機能を強化したほか、2017年には岡三証券のウェブサイトでも動画による情報提供を開始するなど、情報発信のチャンネルを強化し、その後もお届けする投資情報を質・量ともに拡充しています。

このように独自の投資情報をタイムリーに発信する体制を確立することで、お客さまに最適なアドバイスを多様な観点からお届けし、それを新たな成長につなげています。



オンラインチャネルでも岡三証券グループの強みを発揮



1 商品とツールを充実し、優れた対応力を発揮

— 岡三証券では早い時期からオンラインチャネル対応を推進 —

中核子会社の岡三証券においては、1998年にオンライントレードサービスの提供を開始。1999年には口座を開設されたお客さまへのサポートを強化すべくパソコン量販店と業務提携し、2000年にはシステム開発会社との共同プロジェクトを発足させ、新しいオンライントレードシステムの開発を進めました。

— 持続的な成長の源泉として

～グループ一体でのオンラインビジネス戦略～

そして2006年、インターネット専業の証券子会社として、岡三オンライン証券を設立。証券のプロが設立したネット証券として、岡三ブランドの信頼性と商品力、先進的な高機能取引ツールによる利便性、そして魅力的な手数料水準などを武器に、業容を拡大してきました。先鋭的なインターネットビジネスを展開する中で得られる知見はグループにフィードバックされ、長年培った証券ビジネス基盤との相乗効果によりさらに強固な経営資源となっています。この好循環により、持続的な成長の源泉となるオンライン対応力を磨いてきました。



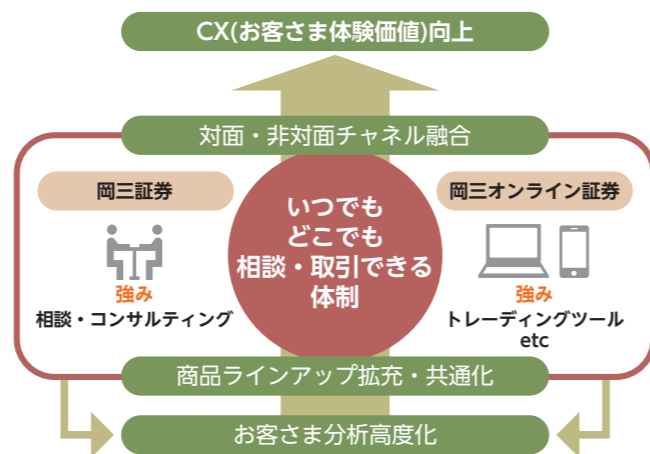
2 対面とネットの融合をさらに推進

— 2022年1月、岡三証券と岡三オンライン証券を統合 —

岡三証券は情報力・運用力、コンサルティングを強みとした対面サービスを、また岡三オンライン証券は高機能なトレーディングツール、格安な手数料を強みとして、それぞれの事業領域、お客さまセグメントに対して事業を展開してきました。しかし、近年、証券業界を取り巻く環境は大きく変化し、デジタル社会への移行に伴う「オンライン取引を求めるシニア層」、情報過多に伴う「相談ニーズのある若年層」など、新たなお客さま層が拡大しています。

従来は、両社間の連携という形でこれらニーズの取り込みを図ってきましたが、拡大するお客さまニーズに当社グループとしてよりの確にお応えする体制を確立するため、2022年1月1日付で、岡三証券を存続会社とする合併により両社を経営統合することといたしました。

この統合により、岡三証券は、一人ひとりのお客さまに寄り添った対面コンサルティングサービスと、先進のトレーディングツールを活用した取引サービスを兼ね備えた体制を構築し、いつでもどこでも相談できる、お取引いただける証券会社として、これまで以上にお客さまの資産形成に貢献していきます。



55年以上にわたって培った「商品開発力」と「運用力」

1 投資信託の組成・運用から年金運用まで

— パフォーマンス向上への飽くなき取り組み

～商品開発・運用力の源泉～

当社グループの「商品開発力」および「運用力」の象徴がアセットマネジメントビジネスであり、岡三アセットマネジメントがこれを担っています。投資信託の運用においては、独自のリサーチやノウハウならびに国内外の調査機関とのネットワークを駆使し、お客さまのニーズを先取りした魅力的な商品の提供に努めています。また、年金基金などの運用も手がけており、パフォーマンス向上に日々取り組んでいます。

どのような投資判断をすればお客さまの利益に最もつながるか。私たちはそれを常に考え、市場の動向・変化を迅速に捉えながら、商品の開発および運用に臨んできました。そうした機動力と柔軟性による価値創造が、当社グループの強みです。また、独立系ならではの自由度を活かし、グループ内外に幅広い販売会社網を築くことができています。

— 外部評価の獲得 —

岡三アセットマネジメントのファンドは、外部機関によるアワードにおいても高い評価を獲得しており「R&Iファンド大賞」、モーニングスターアワード「ファンド・オブ・ザ・イヤー」、「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード・ジャパン」などの表彰において多数の受賞実績があります。



2 規制緩和を機に「商品開発力」と「運用力」が大きく開花

— 日本投信から岡三アセットマネジメントへ

～資産運用ノウハウの集積～

アセットマネジメントビジネスを担う岡三アセットマネジメントは、前身会社の日本投信が1964年に合併設立されて以来、約60年の歴史を持つ会社です。1986年には合併による運営体制を解消し、当社グループが打ち出した「投資信託の開発・販売の強化」を牽引する会社として再スタートしました。そして2008年に実施したグループ事業再編により岡三投資顧問と合併し、現社名への変更とともに、投資信託の組成・運用から投資顧問業までを一手に担う会社となりました。

— 開花した商品開発・運用力で幅広いニーズに対応 —

古くからの「商品開発力」および「運用力」は、1990年代の規制緩和を機に大きく開花し、以後多くの成果を生み出し続けています。1995年には、ブル・ベアの名称を業界のスタンダードにした「日本ブル型オープン300」「日本ベア型オープン300」を設定しました。2002年には、主要先進各国のソブリン債に投資する「ワールド・ソブリンインカム（愛称 十二単衣）」がヒット商品となったほか、2003年には米国REITに投資する業界初の公募投資信託を設定し、国内および海外のREIT型を順次商品化するに至りました。

その後は、中国やアジア・オセアニア地域に投資する投資信託を設定するなどグローバル商品のラインアップを拡充し、より幅広いニーズにお応えしています。

岡三証券グループについて

独自の証券ビジネスネットワーク - アライアンス、シェアードバリュー創出 -

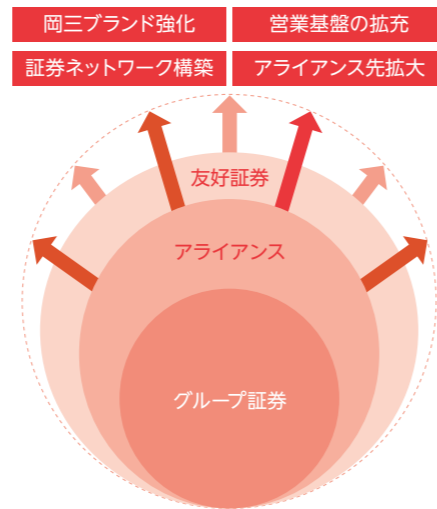
独自の証券ビジネスネットワークによる基盤拡充と
グループリソース活用

当社グループには、証券会社のほか、資産運用会社やシステム会社などに至るまでさまざまな機能を持つグループ会社があります。証券会社に関しては、岡三証券をはじめとする子会社群に加え、業務資本提携先のほか、長年にわたり友好関係にある証券会社が各地にあります。2021年3月には同業取引先やIFA合わせて80社以上のネットワークを有する証券ジャパンが子会社となったほか、同業他社からの事業譲受や口座承継なども加わり当社グループの証券ビジネスネットワークは拡大しています。こうした独自のネットワークにより、直接的、間接的に岡三ブランドと事業基盤の強化につなげています。

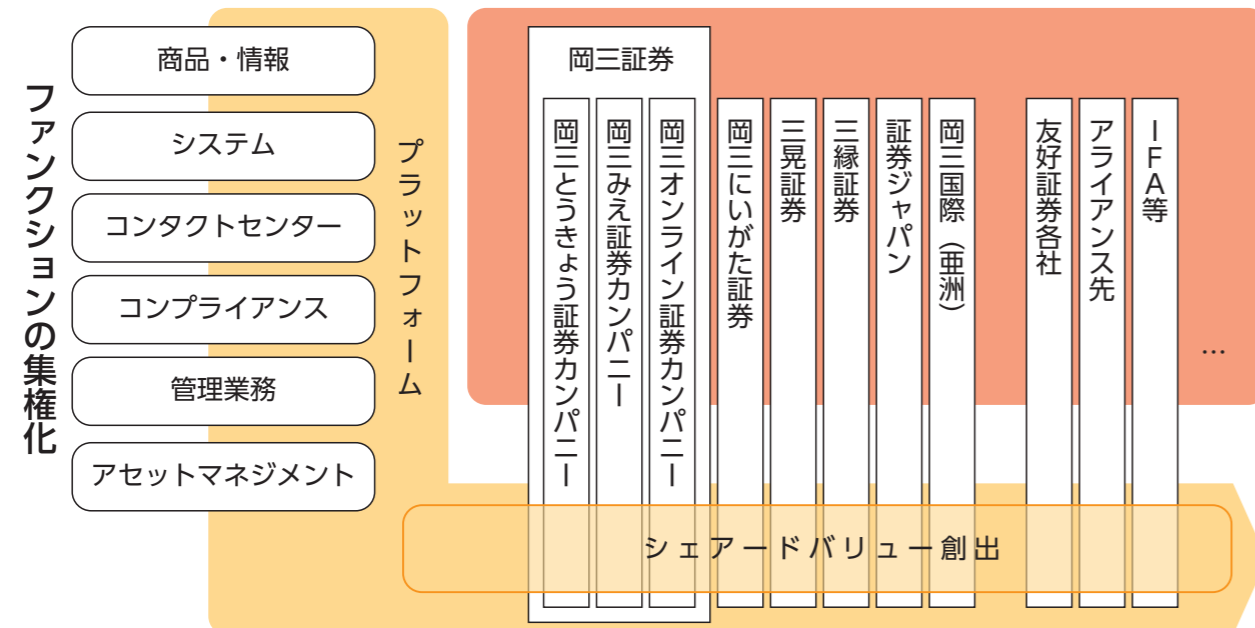
また、「プロフィットの分権化」と「ファンクションの集権化」を進めています。お客さまとの直接の接点となる業務領域においては、地域やセグメントが異なるお客さま一人ひとりのニーズにきめ細かく対応するため、カンパニー制などを活用して意思決定に必要な権限の委譲を行います（プロフィットの分権化）。

一方で、商品・情報、システム、管理業務といった各機能については、共通化と効率化を実施し、プラットフォームとして提供します（ファンクションの集権化）。

こうした、独自のネットワークの構築と、分権化・集権化を進めることで、リソースをグループ内外で最大限に活用するとともに、お客さま一人ひとりのニーズにお応えしてまいります。



プロフィットの分権化



2021年3月期のハイライト

決算のポイント

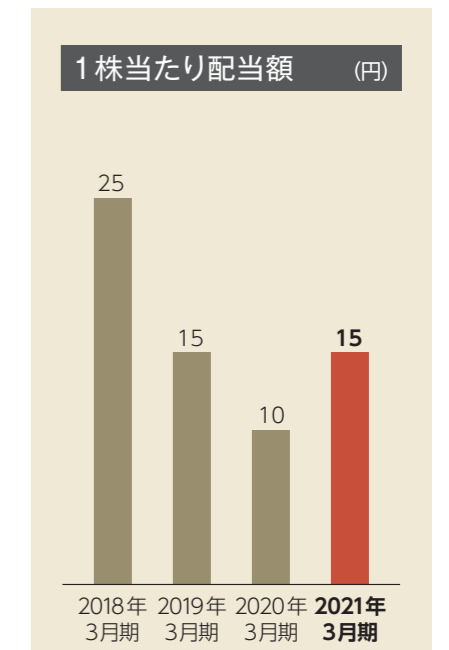
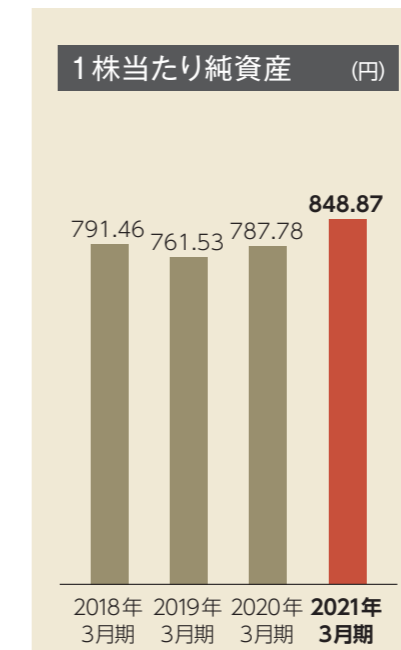
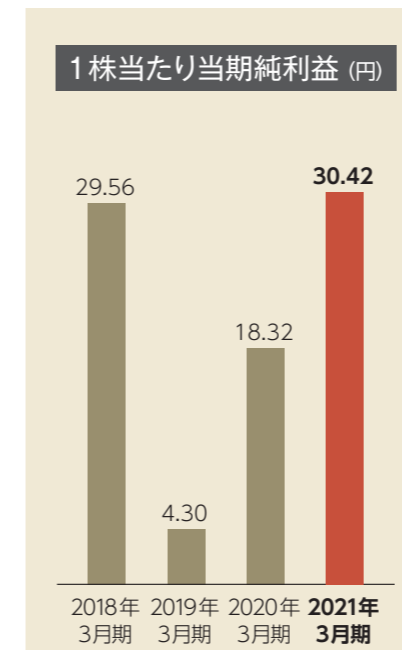
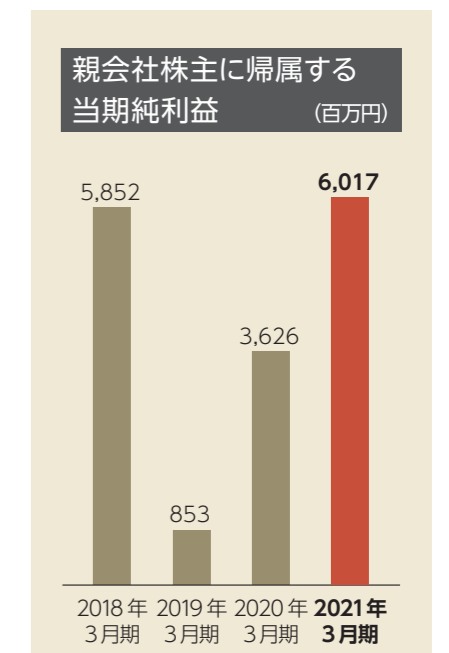
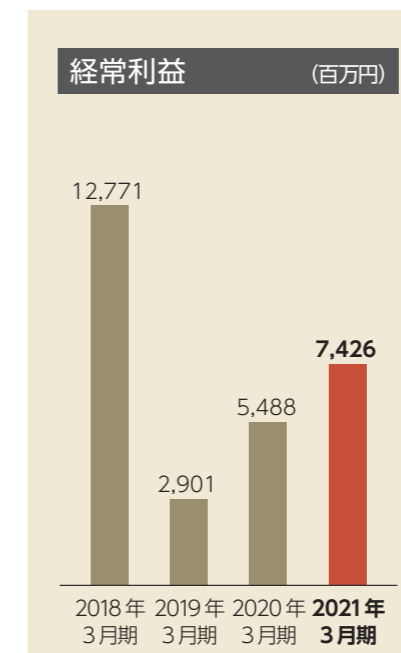
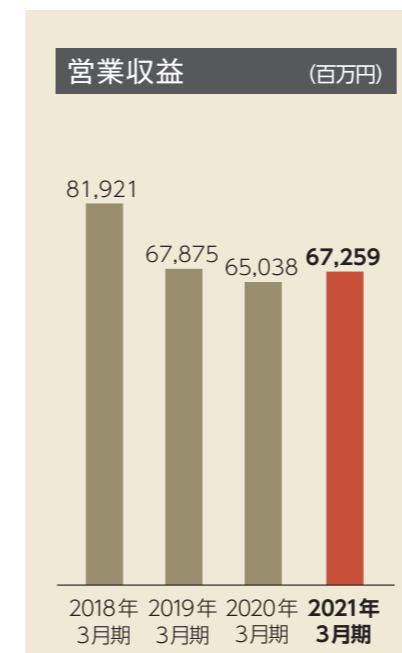
当年度における当社グループの営業収益は、前年度比3.4%増の672億59百万円となりました。

また純営業収益は同3.2%増の661億9百万円となりました。世界各国の株式市場で高値更新が相次ぐ中、国内株式、外国株式の委託手数料が増加し、外国株式トレーディング損益とともに収益をけん引しました。

販売費・一般管理費は、取引関係費や人件費の減少

などにより、前年度比1.6%減の610億2百万円となりました。特別利益は負ののれん発生益の計上などにより72億20百万円、特別損失は段階取得に係る差損や減損損失の計上などにより64億73百万円となりました。

これらの結果、経常利益は前年度比35.3%増の74億26百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同65.9%増の60億17百万円となりました。



岡三証券

伝統と革新を融合させ 「信頼」の絆を紡ぐ 唯一無二の証券会社へ

岡三証券
取締役社長 江越 誠

1993年当社入社、2017年取締役就任。
岡三証券株式会社営業戦略部長、当社グループ企業統括部長などを歴任し、2016年当社執行役員就任。岡三オンライン証券会長、岡三情報システム社長を経て、2020年4月より現職。

岡三証券は、1923年4月に三重県津市で創業し、お客さまとともに歩みを進めてまいりました。

対面営業を主力とする証券会社として、「お客さま一人ひとりに最適な資産運用サービスを提供し、お客さまの資産運用に貢献する」を掲げ、お客さまの人生設計、投資方針に寄り添った資産ポートフォリオの提案を行い、商品、情報、投資助言、サービスの提供を目指しております。

お客さまが豊かな人生を過ごしていただくために、証券ビジネスのプロフェッショナルとして、世界に二つとないお客さま一人ひとりの人生と全身全霊で向き合い、お客さまのニーズを的確に捉え、常に最善と思われる商品とシナリオをご提案すべく研鑽を重ねてまいりました。そのようにして積み上げてきた経験とノウハウが私たちの強みであります。

この原点には、当社が創業以来大切にしている「お客さま大事」という経営哲学があります。時代が変わっても、お客さまを第一義とする考えは、脈々と全社員の意識に引き継がれ、深く刻まれております。

このような哲学のもと、世界恐慌、太平洋戦争、昭和証券

不況、証券業免許制への移行、バブル崩壊後の平成不況、金融ビッグバン、リーマン・ショックなど、幾多の逆境を乗り越え、およそ1世紀の長きにわたり、特定の金融グループに属することなく、独自のポジションを築き上げてまいりました。

現在、証券業界を取り巻く環境は、これまでにない規模とスピードで大きく変化し続けています。

世界ではボーダーレス化が進み、絶えずヒト、モノが国境を跨いで活発に移動を続けていましたが、新型コロナウイルスに起因したパンデミックの影響が全世界に拡大し、これまでの流れが一転し、ヒト、モノの流れが分断されるなど、世界経済に大きな衝撃を与えています。さらには、米中間における覇権争いの激化、世界的な金利消滅なども加わり、金融・資本市場は一層不確実性を強めています。

また、テクノロジーの進化のスピードには目を見張るものがあります。IoTやAIなど、あらゆる先端技術が私たちの社会や生活を大きく変えています。インターネットには膨大な量の情報が溢れ、タブレットやスマートフォンなどの小型で高性能なデバイスの普及により、誰もが自身の手元で手軽にありと

あらゆる情報を入手し、比較し、商品を買ったり、さらには自ら情報を発信できる世の中が実現されています。

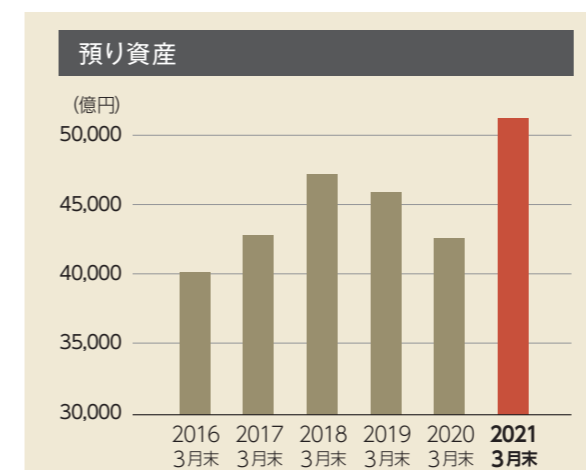
テクノロジーは、ヒト、モノの移動がなくても大きな変化を生み出すことができ、この変化は私たちを取り巻く従来のビジネスの在り方や価値提供の手法を見つめ直す必要を迫り、既存の概念や事業構造に対する大きな変革を促しています。

このような不確実性が強く、将来を見通しづらい時代にあっても、お客さまの抱える不安や悩みにしっかりと寄り添い、さらにはお客さまごとに異なる思考・志向・嗜好を把握し、それらを満たす付加価値・サービスを提供し続けることが当社の使命であると考えております。

そのためには、2年後の創業100周年を越えて、当社がお客さまに対してサステナブルに価値を提供し続ける会社となるべく、ビジネスモデルやサービス提供体制の在り方について、これまでの慣習に捉われることなく、さらなる価値共創に向かって改革を推し進めることが必要であると考えております。

そこで、お客さま一人ひとりのニーズを深く理解したうえで、お客さま本位のサービス提供に徹底して取り組むことを明確化するべく、2021年4月1日より「営業統括部門」を「マーケティング統括部門」に改組いたしました。お客さまの視点に立った商品提案・サービス提供を強化するため、お客さまの投資方針はもちろんのこと、家族環境や相続に向けた準備対応も把握したうえで、経済動向や市場動向の分析を加え、お客さまの運用資産全体を俯瞰し、最善のご提案に繋げる体制整備に努めております。

この組織改革に合わせ、お客さまとより深い関係構築を図りつつ、お客さまをより「深く」、「広く」知ることを目的として、お客さまの資産状況をポートフォリオとして管理可能なツールの構築を進めております。時には専門家も交えたコンサルティ



ングでご家族も含めた未来のありたい姿をお伺いしたうえで、長期的視点に立って資産全体に対する的確なアドバイス、丁寧なフォローアップにより、さらなる質的向上を図ってまいります。また、テクノロジーを活用したお客さまとの接点拡大や利便性追求にも積極的に取り組んでまいります。

2022年1月には、新たなサービス提供体制を目指して、当社と岡三オンライン証券が経営統合いたします。これまで岡三証券が得意としてきた対面の接点に加え、非対面領域におけるサービス拡充と利便性向上を図り、若年層などの資産形成も応援してまいります。

このような体制を順次整備し、お客さまから当社をお選びいただき、お取引いただけるよう努めてまいります。

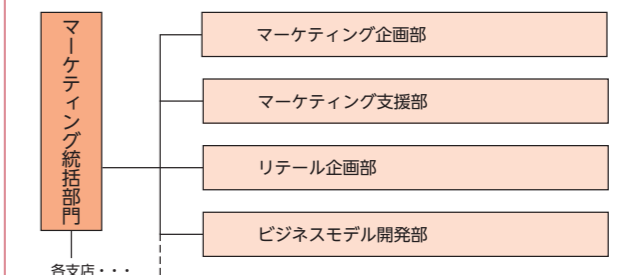
私たち岡三証券は未来を見据えてデジタル対応の動きを加速しています。ただし、時代がどんなに変化し、テクノロジーが進化したとしても、お客さまに価値を提供していくのは、機械ではなく「人」であります。そのためには、お客さまに信頼される社員一人ひとりの存在がとても重要であると考えております。

これまで岡三証券が大切にしてきた対面営業による人の温もりや信頼の絆は世代を越えてしっかりと継承しつつ、新たなテクノロジーの進化を取り入れることによって、社員一人ひとりがバージョンアップした「お客さま大事」の経営哲学に基づく資産運用サービスを提供し、地域の皆さまに私たち岡三証券がその地域に存在する価値を感じていただけるよう精進を重ねてまいります。

Topics ● リテール部門の組織再編を実施

「営業」から「マーケティング」への進化を追求するための体制整備

● 岡三証券は、2021年4月1日付で営業統括部門をマーケティング統括部門に改組するとともに、お客さまのニーズをより深く分析し、サービスに反映するための専門部署を設置しました。マーケティングを通じてお客さま一人ひとりのニーズをより深く知ること、資産運用サービスのさらなる付加価値向上に取り組んでまいります。



岡三オンライン証券

「あなたが作る、未来を創る」をスローガンに、最先端の技術を活用した付加価値の高いサービスと快適な投資環境を提供し、お客様の資産形成をサポートいたします

岡三オンライン証券
取締役社長 篠原 達芳



2012年岡三証券株式会社入社。
同社グローバル戦略室長、岡三国際（アジア）有限公司取締役などを経て2019年4月より現職。

岡三オンライン証券は2006年1月の創業以来、主にインターネットを通じて、日本株、先物・オプション、投資信託などの伝統的な金融商品に加え、FX（外国為替証拠金取引）、CFD（差金決済取引）といった幅広い商品を取り揃えています。また、業界最先端の機能を装備した取引ツールである「岡三ネットトレーダー」シリーズやスマートフォンアプリ等のさまざまな取引チャンネルの拡充など、インターネット証券ならではのサービスの提供を通じて、お客様の資産形成のお役に立ち続けることを目指しています。投資情報の提供において

Topics ● 25歳以下のお客さまの国内株式手数料の 実質無料化

次世代の皆さまの資産形成を応援いたします。

- これから投資を始める学生や社会人のお客さまはもちろん、未成年口座のお客さまも対象とした、25歳以下のお客さまの国内現物株式手数料を全額キャッシュバックすることで実質無料とする恒久的なプログラムを開始。

Topics ● 民間調査機関による顧客満足度ランキングNO.1 お客さまにご満足いただけるサービスを提供いたします。

- 「2021年オリコン顧客満足度ランキング」における「ネット証券 分析ツール」において、3年連続1位を獲得。
- HDI-Japan2020年「Webサポート格付け」国内最高評価となる「三つ星」を獲得。



は、お客様の属性やお取引の傾向をAIで解析することで最適なアドバイスを提供する「One to Oneマーケティング」を導入しております。これからも岡三証券グループの高品質な投資情報をお届けしてまいります。お客さまサポート面では、コールセンターの強化に加え、AIチャット機能の刷新、口座開設やお取引に関する解説動画の拡充などを進めており、HDI-Japan2020年「Webサポート格付け」で、国内最高評価となる「三つ星」を獲得することができました。

このたび当社は、一層のサービス拡充を図るため、岡三証券グループの中期経営計画に掲げる戦略（お客さま本位のサービス提供、シェアードバリューの創出、デジタルイノベーションへの取り組み）に基づき、2022年1月1日を合併期日（予定）として、岡三証券株式会社との経営統合を行うことといたしました。経営統合後も岡三証券内における独立カンパニーとして、これまでと同様のサービス提供を継続してまいります。現在の取引ルールや業界最低水準の手数料・金利水準等に変更はなく、各種サービスを引き続きご利用いただくことができます。さらに、グループ内のさまざまな経営資源を融合することによるサービスの高度化だけでなく、外国株式や内外債券、暗号資産デリバティブなどの新しい投資商品の取り扱いを検討しております。

岡三オンライン証券は今後も、サービスレベルの向上に努め、お客様の期待に応え続けてまいります。

岡三アセットマネジメント

お客さまから信頼される
資産運用会社を目指して

岡三アセットマネジメント
取締役社長 塩川 克史



2003年当社入社。
岡三証券株式会社において金融法人部長や機関投資家営業部長などを歴任し、2018年同社執行役員就任。2020年4月、当社執行役員および岡三アセットマネジメント社長に就任。

岡三アセットマネジメントでは、主に投資信託の設定・運用や年金基金等の運用受託を事業内容としており、1964年に前身の日本投信委託株式会社が設立されて以来、お客さまから信頼いただける資産運用会社を目指し、運用力・商品力を磨いてきました。2008年には岡三投資顧問株式会社と合併し現社名となり、名実ともに岡三証券グループにおけるアセットマネジメントビジネスの中核会社となっています。

販売会社網はグループ内外の194社におよび、ファンドは全国で広く販売されています。拡大する資産運用ニーズに的確に応え、より良い商品・サービスの提供に努めています。

2020年度は、引き続き運用パフォーマンス向上のために、経済環境分析や企業調査等に注力したほか、スチュワードシップ責任を果たすために、投資先企業の企業価値向上に向けた対話（エンゲージメント）や議決権行使を行いました。この結果、「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2021」「R&Iファンド大賞2021」において、それぞれ最優秀ファンド

Topics ● 本年度も2つの評価会社によるアワードを受賞 運用パフォーマンスのさらなる向上に努めてまいります。

- 2021年3月「リフィニティブ・リッパー・ファンド・アワード・ジャパン2021」において、「日本連続増配成長株オープン」「米国連続増配成長株オープン（3カ月決算型）」「米国連続増配成長株オープン」がそれぞれ最優秀ファンド賞を受賞。
- 2021年4月「R&Iファンド大賞2021」において、「日本連続増配成長株オープン」が最優秀ファンド賞を受賞。

賞を受賞しました。

商品開発では、公募投資信託における新たなコアファンドとして、機動的な資産配分を行うことで中長期保有に資する「PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド（資産成長型）／（年2回決算型）（愛称：世界のマイスター）」を2020年10月末に設定しました。また私募投資信託については、販売会社との連携を強め、投資家ニーズへ機動的に取り組んだことが功を奏し、日本株、日本国債、オルタナティブ、米国株ブル・ベアなど、幅広い資産を対象に計15本を設定しました。

その他、新型コロナウイルスの感染拡大により非対面の勉強会・セミナーの開催に注力したほか、プロモーションを強化するためにYouTubeを活用しました。またテレワーク環境を早急に整備し、事業活動の継続性の維持にとどまらず、新しい働き方を推進しました。

今後は、運用資産残高の拡大に向けて、引き続き運用パフォーマンスの向上に注力するほか、運用プロセスや商品開発におけるESG（環境・社会・ガバナンス）への取り組み、デジタルマーケティングの仕組みづくりなど新しい販売戦略への取り組みも進めてまいります。また、持続的な発展のために将来を見据えた人材開発戦略も強化してまいります。

当社は、今後もアジアに強い、中小型株に強いといった岡三らしさを生かし、お客さまに選んでいただける運用会社となるために、資産運用サービスの品質を一段と向上し、お客さまの期待に応えてまいります。

グループ体制

グループ体制図



・ **岡三証券・岡三オンライン証券・岡三アセットマネジメント** P25～P28をご参照ください。

その他の証券会社

・ 岡三にいがた証券

岡三にいがた証券は、新潟県を本拠とする証券会社としては最大手の地域証券会社です。1899年新潟県長岡の地に創業し、1944年株式会社組織の丸福証券となりました。1971年からは岡三証券と業務提携し、総合証券と変わらないサービスを提供できる体制を整えました。2013年には、岡三証券グループの証券会社であるとともに、地域に根ざし地域とともに歩む会社であることをより明確にするため、現在の社名へと変更しました。また2021年には、日産証券からの事業譲受により、新潟県内の事業基盤をさらに強化しました。県内13店舗を拠点に、岡三証券グループのネットワークを活かした質の高い情報・商品・サービスの提供を通じて、地域の皆さまの資産形成に貢献できるよう努めています。

・ 三晃証券

三晃証券は、首都圏を中心に地域密着型の証券ビジネスを展開しています。1953年の創業で、1980年に岡三証券グループの一員に加わり、2002年には東京証券取引所の総合取引参加権を取得しました。また、地域密着型証券ビジネスに加えてディーリング業務にも特色があり、2007年にディーリング専用のトレーディングセンターを開設するなど、環境の変化に対し素早く柔軟に対応しています。2021年には本社を東京都渋谷区から中央区へ移転し、多様化するお客様の資産運用ニーズを的確に捉え、時代とともに変革を続けています。

・ 三縁証券

三縁証券は、2010年に三重県桑名市の旧・六二証券と岐阜県大垣市の旧・大石証券の合併によって誕生しました。合併を機に両社の経営資源とノウハウを結集し、安定した経営基盤の構築と商品・情報提供サービスのさらなるレベルアップを図りました。また、同年の広島県三原市への進出や、2020年の田原証券からの事業譲受など東海地方を中心とした地域から西日本エリアにまたがるマーケットにおいて「地域連合」による地方証券会社としての新たなビジネスモデルの構築に努めています。

・ 証券ジャパン

証券ジャパンは、2021年3月に岡三証券グループの一員となりました。対面、インターネット、同業取引(取引所資格のない証券会社の注文取次業務)、金融商品仲介業者(IFA=独立ファイナンシャルアドバイザー)の4つの営業チャネルを通じて、お客様の資産形成を支援するサービスを展開しています。特にIFAビジネスに関しては、自らも子会社(SJアドバイザーズ)で金融商品仲介業を営んでいるほか、地域証券のIFA転換支援も手掛けており、豊かつ質の高い基盤・知見を有しています。

・ 岡三国際(亜洲)

岡三国際(亜洲)有限公司は、岡三証券の海外現地法人として1976年に香港で設立されました。1984年には香港証券取引所の取引資格を取得し、香港・中国株の売買機能も有しています。現在では、香港をはじめとするアジアの機関投資家、個人富裕層向けに日本株ビジネスを展開するだけでなく、日本国内の投資家向けに香港・中国株式の売買仲介業務も担うなど、国内外のお客様のニーズに積極的に対応しており、グループのアジア戦略拠点として重要な地位を占めています。

ベンチャーキャピタル

・ 岡三キャピタルパートナーズ

岡三キャピタルパートナーズは、岡三証券グループにおけるオープン・イノベーションへの取り組みの核となる企業として2018年に設立されました。先端ベンチャー企業への出資を通じた新規事業の創設や、革新的な新サービスの提供に向けた取り組みを推進するとともに、IPO関連ビジネスの基盤強化を通じ、グループの証券子会社における法人関連ビジネスへの貢献を目指しています。独自の技術・サービス・ビジネスモデルを有し、高い成長が期待できるベンチャー企業や、上場を視野に入れた企業の発掘に努めています。

システム

・ 岡三情報システム

岡三情報システムは、岡三証券グループのシステム開発の中心を担う企業として、1980年に設立されました。安全で確実かつ便利なシステム・サービスの提供を使命とし、現在、証券基幹システム「ODIN」を、岡三証券をはじめグループ内外14社にサービスを提供しているほか、ネット取引システムの提供も行っています。2020年にはグループ主要2社のコールセンターを集約した、コンタクトセンター部門「岡三シェアードコミュニケーションズ」が発足し、運営の一体化による効率化とともに、業務運営のサポートを推進しています。また、長年にわたり蓄積した金融・証券システムに関するさまざまな知見を基に、グループ内外で証券業務に関するトータル・ソリューションの提案を行っています。今後は、CX(お客様体験価値)向上や新たなFintechサービスなど、付加価値提供を目的とした証券サービスにおける成長分野へ注力していきます。

その他サポート

・ 岡三ビジネスサービス

岡三ビジネスサービスは、岡三証券をはじめとするグループ各社のバックオフィス業務に係る事務受託および人材派遣事業を営む総合サービス会社として1996年に設立されました。長年にわたり培った証券業務等の専門知識集団として、多様化するニーズに対応しています。

・ 岡三興業

岡三興業は、岡三証券グループのビジネスサプライ部門として1954年に設立されました。グループの不動産管理・賃貸業務のほか、グループ各社従業員の福利厚生に関する業務、不動産売買仲介業務、保険代理店業務、リース業務などを担っています。

価値創造を支える仕組み

コーポレートガバナンス

役員一覧

(2021年6月29日現在)

取締役 (監査等委員である取締役を除く)



1970年5月 株式会社三菱銀行入行
1986年6月 当社入社
1986年12月 取締役就任
1989年6月 常務取締役就任
1991年6月 専務取締役就任

1995年6月 取締役副社長就任
1997年6月 取締役社長就任
2014年4月 取締役副会長就任
2020年4月 取締役会長就任
現在に至る



1981年4月 当社入社
2001年6月 取締役就任
2003年10月 岡三証券株式会社常務取締役就任
2004年6月 当社常務取締役就任
2006年6月 専務取締役就任

2011年4月 専務取締役企画部門・人事企画部担当
2014年4月 取締役社長就任
2020年4月 岡三証券株式会社取締役会長就任
現在に至る



1981年4月 当社入社
2001年6月 取締役就任
2003年10月 岡三証券株式会社常務取締役就任
2014年4月 同社専務取締役就任
営業本部長
当社執行役員就任
2014年6月 取締役就任
2016年6月 取締役退任
2018年4月 専務執行役員就任
戦略部門担当 (グループCSO)
岡三証券株式会社企画部門担当

2018年6月 当社取締役就任
2020年4月 岡三証券株式会社営業統括部門管掌
2021年4月 当社副社長執行役員就任
グループマーケティング企画部担当
岡三証券株式会社取締役兼副社長執行役員就任
マーケティング統括部門・広域法人部門管掌
現在に至る



1986年4月 当社入社
2006年1月 岡三オンライン証券株式会社取締役社長就任
2014年4月 岡三証券株式会社取締役就任
金融法人部門担当
2017年4月 同社トレーディング部門・グローバル戦略室担当
2018年4月 同社常務執行役員就任
金融法人部門副管掌
2019年6月 当社常務執行役員就任
法人RM部担当
岡三証券株式会社金融法人部門・グローバル戦略室管掌兼法人業務部共同管掌

2020年4月 当社グループ企業支援部管掌兼戦略部門担当 (グループCSO、グループCLO、グループCDO)
岡三証券株式会社企画部門担当
2020年6月 岡三証券株式会社取締役就任
当社取締役就任
2021年4月 当社専務執行役員就任
戦略部門・グループ企業支援部・サステナビリティ推進室・法人RM部管掌兼システム戦略部・資産運用ビジネス企画部担当 (グループCSO、グループCLO、グループCDO、グループCIO)
岡三証券株式会社企画部門管掌兼システム企画部担当 (CIO)
現在に至る



1993年4月 当社入社
2011年6月 岡三証券株式会社営業戦略部長
2014年4月 当社グループ企業統括部長
2016年4月 岡三証券株式会社理事就任
企画部門副担当
当社執行役員就任
グループ企画部・グループシステム企画部副担当

2017年3月 岡三オンライン証券株式会社取締役会長就任
2017年6月 当社取締役就任
岡三情報システム株式会社取締役社長就任
2018年6月 当社取締役退任
2020年4月 岡三証券株式会社取締役社長就任
2020年6月 当社取締役就任
現在に至る

監査等委員である取締役



1973年4月 大蔵省入省
1978年7月 室蘭税務署長
1989年6月 銀行局企画官
1996年7月 理財局国有財産総括課長
1997年7月 北海道財務局長
1998年10月 預金保険機構金融再生部長
2001年7月 財務省官房審議官
2002年7月 環境事業団理事
2004年4月 日本環境安全事業株式会社取締役
2005年1月 弁護士登録 (現職)
2007年6月 株式会社損害保険ジャパン顧問
2012年7月 ニッセイ・リース株式会社顧問
2013年4月 白鷗大学大学院法務研究科教授

2013年9月 一般社団法人第二地方銀行協会参与
2014年6月 当社社外監査役就任
2015年6月 当社社外取締役 (監査等委員) 就任 (現任)
2016年1月 プレクモア法律事務所パートナー弁護士 (現任)
2016年3月 アイベツ損害保険株式会社社外取締役
2017年4月 白鷗大学法学部教授
現在に至る



1978年4月 株式会社日本興業銀行入行
2003年4月 株式会社みずほコーポレート銀行
本店営業第二部長
2004年6月 同行営業第九部長
2005年4月 同行執行役員営業第九部長
2007年4月 同行常務取締役
コーポレートバンキングユニット統括役員
2009年4月 同行常務執行役員
コーポレートバンキングユニット統括役員
2011年4月 同行取締役副頭取
2013年4月 同行理事

2013年5月 新日鉄興和不動産株式会社
副社長執行役員
2013年6月 同社取締役副社長
2014年6月 同社取締役社長
2019年4月 日鉄興和不動産株式会社
取締役相談役
2019年6月 同社相談役
当社社外取締役 (監査等委員) 就任 (現任)
2020年6月 日本水産株式会社
社外取締役就任 (現任)
2021年6月 東北電力株式会社
社外取締役就任 (現任)
現在に至る



1972年4月 日本生命保険相互会社入社
1995年3月 同社ニューヨーク事務所長
1997年3月 同社国際投資部長
2000年3月 同社米州総支配人兼審議役 (国際業務部)、
ニューヨーク事務所長
同社取締役就任
2000年7月 同社欧州総支配人委嘱
2001年3月 同社証券投資総括部長委嘱
2003年6月 同社証券投資総括部長兼国際業務部長委嘱
2004年3月 同社常務取締役就任
同社国際業務部長 (国際業務部、国際投資部、資金証券部、株式部他担当)
2005年4月 同社取締役就任

2007年1月 同社取締役常務執行役員就任
2008年3月 同社取締役専務執行役員就任
2010年3月 同社副社長執行役員就任
2010年7月 同社代表取締役副社長執行役員就任
2012年4月 ニッセイアセットマネジメント株式会社
代表取締役社長就任
2017年6月 岡三アセットマネジメント株式会社
社外取締役就任
2021年6月 当社社外取締役 (監査等委員) 就任 (現任)
現在に至る

執行役員 (取締役兼務者を除く) (2021年7月1日現在)

副社長執行役員	寺山 彰	常務執行役員	松本 貴司	執行役員	堀野 公康
専務執行役員	早川 政博	常務執行役員	今仲 章	執行役員	西村 重郎
常務執行役員	国広 昭彦	常務執行役員	後藤田 晋	執行役員	綿川 昌明
常務執行役員	瀧上 貴広	執行役員	辻 和彦	執行役員	當野 日出樹
常務執行役員	清原 俊和	執行役員	豊永 聡	執行役員	大杉 茂
常務執行役員	藤野 敦	執行役員	塩川 克史	執行役員	馬場 裕久

価値創造を支える仕組み

価値創造を支える仕組み

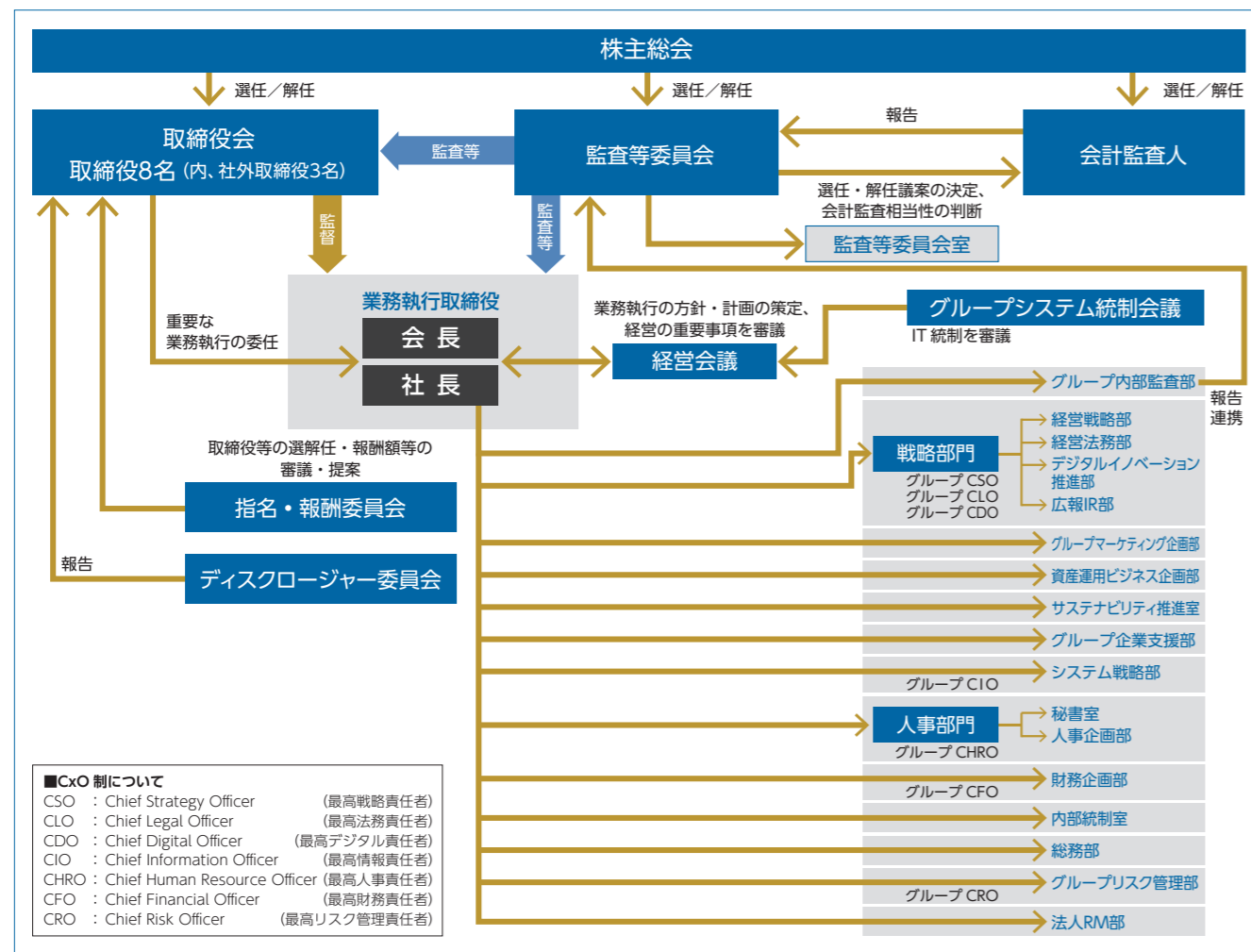
基本的な考え方

当社は、社会に信頼される企業であり続けるため、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題の一つとして位置付け、株主の権利・平等性の確保、適確かつ迅速な意思決定ならびに業務執行の体制および適正な監督・監視体制の構築を図ることにより、株主に対する受託者責任・説明責任を果たすことと

に、ステークホルダーとの良好な関係を構築してまいります。なお、当社のコーポレートガバナンスに対する基本的な考え方や方針に関する「コーポレートガバナンス基本方針」を制定し、当社ウェブサイトにおいて公表しております。

岡三証券グループ コーポレートガバナンス基本方針

https://www.okasan.jp/ir/governance/pdf/governance_p.pdf



コーポレートガバナンス体制の特徴

当社では、監査等委員会設置会社の体制を採用することにより、社外取締役の経営参画による意思決定の透明性向上ならびに監査・監督機能の強化を図っております。

経営監視体制

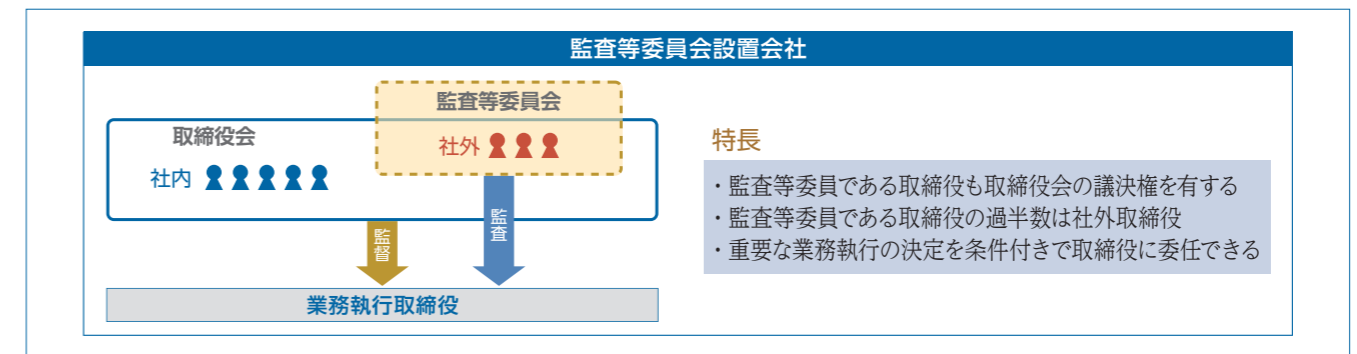
当社では監査等委員会設置会社の体制を採用しており、監査等委員の総数は3名となっており、その全員が社外取締役であります。監査等委員は監査等委員会を構成し、監査等委員会規程に基づき、法令、定款に従い監査方針を定めるとともに、監査等委員会として監査意見を形成します。また、取締役会ほか重要な会議等への出席、取締役（監査等委員であ

る取締役を除く。）からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程および取締役の業務執行状況について監督しております。さらに、会計監査人、内部監査担当部署と相互連携を図り、適切な監査の実施に努めております。

監査等委員会設置会社の概要と特長

委員の過半数が社外取締役からなる監査等委員会が、取締役の業務執行が法令などに即した適正なものであるかどうか、

また、代表取締役をはじめとする業務執行者の業務執行が効率的で妥当であるかを監督します。



業務執行体制

業務執行体制につきましては、経営上の最高意思決定機関としての取締役会が、法令および定款に定められた事項の決定ならびにグループ経営戦略の立案および統括を行い、取締役社長が取締役会決議に基づく業務執行および全般の統括を行う体制を敷いております。取締役会については、取締役の員数を8名（内、監査等委員である取締役3名）とし、迅速な意思決定を可能とする体制としております。

また、「経営会議」を設置し、経営意思決定および監督を担う取締役会と業務執行を担う経営会議の役割を明確化してグループ経営管理の強化を図っております。経営会議では、取締役会で決定された経営基本方針に基づき、業務執行の具体的方針および計画の策定その他経営に関する重要な事項について審議いたします。

取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名を行う際の方針と手続

取締役の選解任に当たっては、指名・報酬委員会において、優れた人格と高い倫理観を有し、リーダーシップの発揮により会社目標を達成し経営理念を体現できる人物であることに加えて、証券業務や経営判断・会社運営に係る業務に関し豊富な経験と高い見識を有している人物であることを基準として候補者を選定し、取締役会に諮ったうえ株主総会で決議することとしております。

独立社外取締役の選解任に当たっては、指名・報酬委員会において、優れた人格と高い倫理観を有していることに加えて、財務・会計、法律、経営等の専門的知識を有し会社経営に係る重要な判断に対し的確な提言・助言ができ指導力に富み、取締役の職務執行の監督を的確かつ公正に遂行することができる人物のうち、当社の掲げる「独立社外取締役の独立性判断基準」を充足することを基準として候補者を選定し、取締役会に諮ったうえ株主総会で決議することとしております。

また、経営陣幹部の解任に当たっては、指名・報酬委員会に諮問し、同委員会の提案を踏まえて取締役会が決定することとしております。取締役の解任については、指名・報酬委員会の提案を踏まえ、取締役会に諮ったうえ株主総会で決議することとしております。

価値創造を支える仕組み

価値創造を支える仕組み

社外取締役について

当社では比護正史氏、永井幹人氏、宇治原潔氏の3名を社外取締役として選任しており、いずれも監査等委員に就任しております。

なお、当社は社外取締役の独立性判断について、会社法が定める社外取締役の要件および東京証券取引所の「上場

管理等に関するガイドライン」で示された独立性基準を基本要件として当社の基準を制定しております。当該基準は、当社ウェブサイトに掲載しているコーポレートガバナンス基本方針に記載しております。

当社との関係

氏名	監査等委員	独立役員	選任の理由	補足説明
比護 正史	○	○	大学法学部教授および弁護士としての専門的見地および企業法務の分野における高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。また、当社との間に特段の利害関係はなく、中立・公正な立場を保持しているものと判断し、当社一般株主との利益相反が生じる恐れがない者として独立役員に指定しております。	—
永井 幹人	○	○	経営者としての豊富な経験および企業経営に関する高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。また、当社との間に特段の利害関係はなく、中立・公正な立場を保持しているものと判断し、当社一般株主との利益相反が生じる恐れがない者として独立役員に指定しております。	1978年4月から2013年4月までの期間、当社の主要な取引先金融機関の一社である現・株式会社みずほ銀行の業務執行者でありましたが、当社の同行に対する借入依存度は突出しておらず、また、同行の当社株式所有比率は主要株主に該当する水準ではありません。
宇治原 潔	○	○	運用会社における豊富な経験と企業経営に関する専門的見地および高い見識から、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと考えております。また、当社との間に特段の利害関係はなく、中立・公正な立場を保持しているものと判断し、当社一般株主との利益相反が生じる恐れがない者として独立役員に指定しております。	1972年4月から2012年3月までの期間、当社の大株主の一社である日本生命保険相互会社の業務執行者でありましたが、同社を退職後相当な期間が経過しており、当社の経営に与える影響はありません。

氏名	属性	会社との関係(※)											
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	
比護 正史	他の会社の出身者												
永井 幹人	他の会社の出身者					△							
宇治原 潔	他の会社の出身者												

※ 会社との関係についての選択項目
 ※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
 a 上場会社又はその子会社の業務執行者
 b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
 c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
 d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
 e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
 f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
 g 上場会社の主要株主（当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者）
 h 上場会社の取引先（d、e及びfのいずれにも該当しないもの）の業務執行者（本人のみ）
 i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者（本人のみ）
 j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者（本人のみ）
 k その他

取締役の報酬について

■取締役の個人別の額またはその算定方法の決定に関する方針

- a. 当社の取締役（監査等委員を除く。）の報酬等については、グループ全体の着実かつ持続的な成長を実現し、短期および中長期的な業績拡大と企業価値向上に資する報酬体系とする。
- b. 当社は、取締役（監査等委員を除く。）が経営管理面で果たすべき役割やその成果を的確に把握し、公正かつ客観的な評価を行うべく、指名・報酬委員会による審議によって役員報酬を決定する。
- c. 当社は、報酬ガバナンスの観点から、役員報酬の決定方針および報酬水準・構成については、外部サーベイを活用しながら、指名・報酬委員会で継続的に審議する。

■役員報酬の決定プロセス（概要）

当社は、取締役（監査等委員を除く。）の報酬等（基本報酬、業績連動報酬、株式報酬型ストックオプション）について公正かつ客観的な決定を行うため、取締役会の任意の諮問機関として指名・報酬委員会を設置しております。

指名・報酬委員会は代表取締役社長を議長とし、監査等委員である社外取締役および人事部門担当の3名で構成されており、報酬算定プロセスの妥当性およびその算定が当該プロセスに則して行われていることを審議したうえで、全体の報酬水準および個別報酬水準について提案内容を決定しております。なお、役員報酬の支給水準については、外部機関のサーベイ等を活用し、適正性の判断を行っております。

■役員報酬の算定方法

取締役（監査等委員を除く。）の報酬は役位ごとに定められた基本報酬、業績連動報酬および株式報酬型ストックオプションで構成されており、役位ごとの報酬構成比率については、役位が高くなるにつれて業績連動報酬の占める割合が高くなるように設定されております。

なお、岡三証券グループの会長・副会長・社長の役職にある者については、中長期的な経営状況の評価に応じて報酬総額を決定しておりますが、業績によっては報酬の変動幅が他の取締役よりも大きくなる場合があります。

	基本報酬	短期インセンティブ	中長期インセンティブ
支給形式	金銭報酬	金銭報酬	新株予約権
報酬構成割合	基本報酬 40～55%程度	業績連動報酬 30～45%程度	株式報酬型SO 15%程度
支給頻度	年1回改定/ 月額固定/毎月支給	年1回改定/ 月額固定/毎月支給	年1回 7月に付与

※上記割合は標準的なモデルであり、会社業績や個別の役員評価により変更になります。

また、監査等委員である取締役の報酬等については、株主総会決議に基づく報酬枠の範囲内にて、監査等委員会において決定しております。

■基本報酬の支給額の算定方法

基本報酬の支給額については、担当領域の範囲およびレベルとその評価に応じた支給水準を設定する考え方に基づき、役位に応じた基準金額を設定しながら、同一の役位内においても、個別の取締役の前年度評価に応じて一定の範囲内において昇降給が可能な仕組みとしております。

■業績連動報酬の支給額の算定方法

中期経営計画において策定されている定性目標および定量目標を経営の中核的な目標と位置付け、その目標の実現に向けた当社取締役の経営成果を評価する指標であり、定量面においては、グループ各社の各ステークホルダーとの利益意識を共有するグループ全体の総合力を測定する業績指標として、岡三証券グループの連結経常利益を採用しております。

業績連動報酬の支給額の算定に当たっては、岡三証券グループの連結経常利益を中心的な指標としながら連結営業利益および連結純利益を参考に業績連動報酬テーブルを決定し、役位および個別の評価に基づいて個人の年間報酬総額を算出いたします。

■株式報酬型ストックオプションの支給額の算定方法

株式報酬型ストックオプションの支給額については、担当領域の範囲およびレベルに応じた役位に基づいて支給金額を決定しております。金額は役位ごとに固定としており、支給する株式報酬型ストックオプションの個数については外部機関に算出を委託することで恣意性の排除を行っております。なお、株式報酬型ストックオプションの内容については、有価証券報告書の「株式等の状況」における「新株予約権等の状況」に記載の通りとなります。

■取締役の区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる取締役数（2021年3月期）

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる役員の員数(人)
		基本報酬	業績連動報酬	賞与	退職慰労金	株式報酬型SO	
取締役(うち社外取締役)	183 (-)	155 (-)	4 (-)	- (-)	- (-)	23 (-)	5 (-)
監査等委員である取締役(うち社外取締役)	22 (18)	22 (18)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	4 (3)
合計(うち社外取締役)	205 (18)	177 (18)	4 (-)	- (-)	- (-)	23 (-)	9 (3)

なお、取締役の報酬等に関する情報の詳細は有価証券報告書および事業報告において開示しており、これら開示書類は当社ホームページ (<https://www.okasan.jp>) に掲載しております。

価値創造を支える仕組み

内部統制システム

■内部統制システム

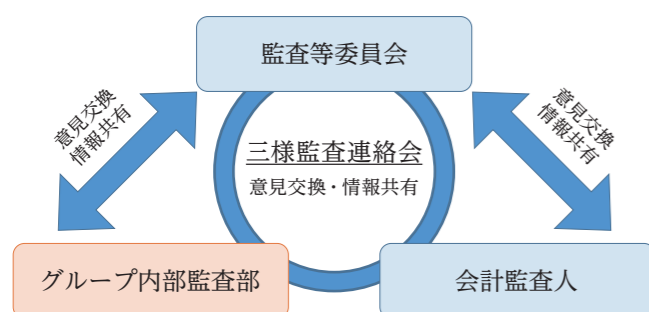
当社は、業務を適正に遂行するための内部統制システムの維持ならびに強化を経営上の重要事項と位置付けております。その有効性を高め、経営リスクの低減および不正の防止等、業務の適正の確保に資することを目的として、社内に内部監査担当部署としてグループ内部監査部を設置しております。

グループ内部監査部は、年度ごとに監査計画を作成し、当該監査計画に基づき定期的に実地監査を実施するとともに、必要に応じ書面監査を実施しております。また、監査結果は定期的に取締役会に報告しております。

内部監査担当部署と監査等委員会との連携状況として、グループ内部監査部と監査等委員会は、内部監査終了後の報告会を通して意見交換や、また、定期的に会合を開催し情報の共有を図るなど、内部統制の有効性の向上に努めております。

また、監査等委員会と会計監査人の連携状況として、監査等委員会と会計監査人は、定期的に意見交換会を開催し情報の共有を図るなど相互に連携し、監査の実効性と効率性の向上に努めております。具体的には、監査等委員会と会計監査人の間では定期的な会合を開催し、監査上の問題点の有無や今後の課題および会計監査人の監査体制の説明等に関して意見の交換等を行っております。さらに、監査等委員会・会計監査人・内部監査担当部署が一堂に会して、それぞれの課題等について意見交換等を行う三様監査連絡会を開催し、監査品質の向上に努めております。

■内部統制システムの品質向上

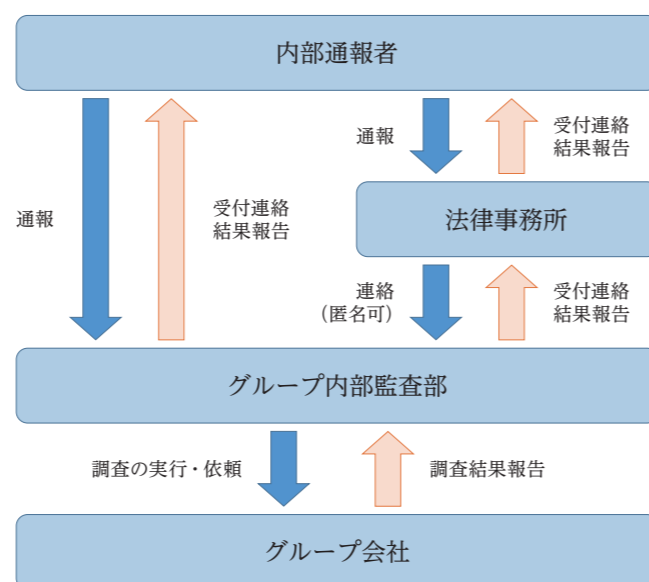


■運用状況

当社は、内部統制システムについて、取締役会において継続的に経営上の新たなリスクを検討し、必要に応じて社内の諸規程および業務を見直し、その実効性を向上させております。なお、業務の適正を確保するための体制についての運用状況の概要は以下の通りであります。

- ・2020年度は定時を含め10回の取締役会を開催し、経営方針および経営戦略に係る重要事項の決定ならびに各取締役の一部委任した重要な業務執行の決定の状況および各取締役の業務執行状況の監督を行いました。
- ・グループ内部監査部が、年間の監査計画に基づき当社グループ会社について内部監査を実施いたしました。内部監査の結果につきましては取締役会にて報告が行われております。
- ・法令違反行為およびその疑義が生ずる行為ならびに企業倫理上問題のある行為等を早期に把握して解決することを目的とする「グループコンプライアンス・ホットライン制度」を定め、グループ内部監査部および法律事務所を窓口としたコンプライアンス・ホットラインを設置し、役職員へ周知しております。なお、通報を行ったことを理由として、通報者に対して一切の不利益な取り扱いをしてはならない旨を定めた社内規程を策定しております。

■グループコンプライアンス・ホットライン制度



リスク管理への取り組み

■リスクカルチャー

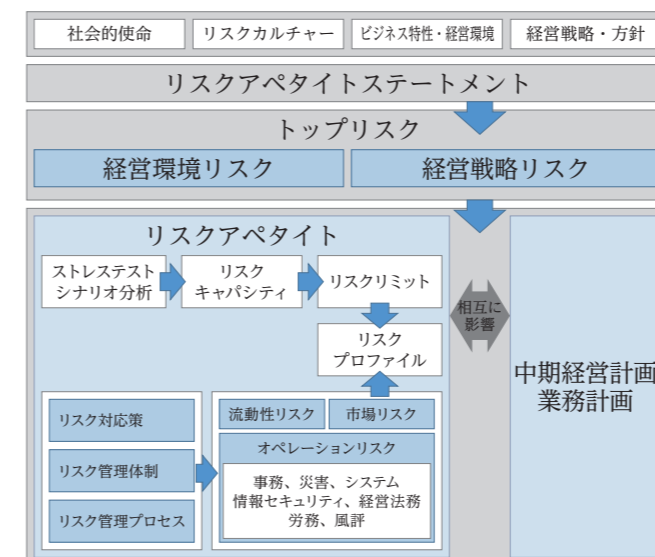
当社グループでは、「お客さま大事」の経営哲学のもと、お客さまのため、社員一人ひとりが高い倫理観と専門能力に基づいた判断をし、行動することで、お客さまの期待に応え、さらには持続的な企業価値の向上につながると考えております。

当社グループの社員一人ひとりが「お客さま大事」の精神を実践するためには、必要なリスクはあえて享受するという考えを持つということが必要と考えており、このような健全なリスクカルチャーを醸成することに取り組んでおります。

■リスクアペタイトフレームワーク

証券業界を取り巻く環境が目まぐるしく変化していく中、証券ビジネスを中核事業とする当社グループは環境の変化に対応するための戦略を実行する必要があります。そのため、リスク管理の果たす役割はますます重要となってきております。

このような環境下、当社グループではリスクアペタイトフレームワークの枠組みを構築し、当社グループが直面している経営環境および経営戦略に従った事業計画を実行するうえで生じるリスクを識別、管理することが重要であると考えております。

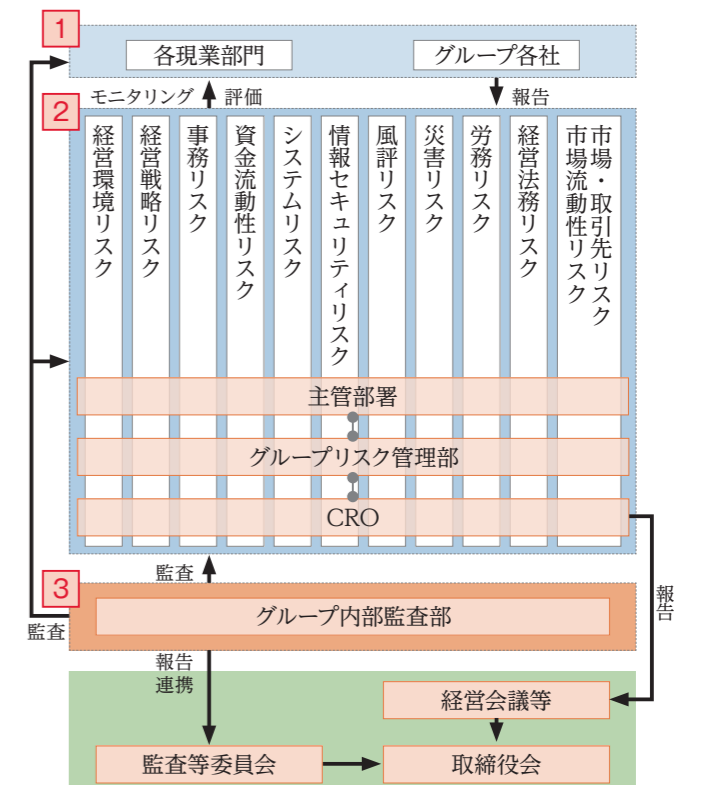


そのため、グループの事業特性を考慮し、管理すべきリスクとしてリスクカテゴリを定め、リスクごとに管理しております。これらの各リスクを識別し、リスクを定量化したうえで、事業計画達成のために進んで受け入れるべきリスクの種類と総量をリスクアペタイトとして表現し、定量化されたリスクがリスクアペタイトの範囲に収まるようリスク管理を実施しております。なお、管理すべきリスクの種類および管理方針は毎年見直しを行い、経営環境、事業戦略等の変化に応じて見直しを実施いたします。

一方で、リスクのコントロールが困難であり、当社の業務遂行への影響度が大きいと思われる事案に対しては、別途、業務継続計画を定めて対応することとしております。

■リスク管理体制

当社グループでは3つの防衛線（3ラインディフェンス）の考え方に則り、1線においては各現業部門のCSA（統制自己評価）、2線においては1線に対するモニタリング活動、3線においては独立した立場より1線、2線の活動に対する内部監査を行うことで、当社グループのリスクガバナンスの実効性を担保しております。



(1) 第1の防衛線 (図表1)

現業部門は第1の防衛線として、業務遂行に伴って発生するリスクを自ら管理するため、リスクを識別し、配分されたリスクリミット内に収まるようリスク管理活動を実施いたします。

(2) 第2の防衛線 (図表2)

当社グループにおけるリスクカテゴリごとにリスク管理を行う主管部署を設け、現業部門をサポートしております。これをとりまとめる役割を果たすのがグループリスク管理部であり、リスクアペタイトに基づく主管部署へのリスクの識別、対応策の見直しを指示いたします。CRO (Chief Risk Officer) はグループ全体のリスク管理活動の方針を定め、適切な管理が行われているかをモニタリングいたします。加えて、当社グループのリスク管理の実効性を高めるため、定期的に関係者とグループリスク管理会議を開催し、リスク情報の共有と対応策の有効性を検証しております。

(3) 第3の防衛線 (図表3)

グループ内部監査部は、第1線、第2線の内部管理態勢の有効性を検証・評価し、その改善を促すことにより、適正性を確保しております。

価値創造を支える仕組み

価値創造を支える仕組み

お客さま本位の業務運営

当社では、創業以来「お客さま大事」の経営哲学を堅持してまいりました。証券ビジネスにおいて、お客さまのニーズに誠実に向き合うことは最大の使命であり、持続的な企業成長のために不可欠であるとの認識のもと、グループをあげて岡三流のお客さま本位を徹底し、お客さま満足の向上に取り組んでおります。

お客さま一人ひとりに合ったコンサルティング

お客さま満足の向上においては、CX（お客さま体験価値）を重視し、One to Oneのサービスによる付加価値のご提供に努めることで、多様化するお客さまニーズにお応えしています。

対面コンサルティングサービスにおいては、世界にふたつとないお客さまの人生に全力で向き合い、それぞれの異なるニーズに対してプロフェッショナルとしての的確なアドバイスをお届けしています。また、オンラインサービスとの融合などデジタルライゼーションへの取り組みを進めることで、さまざまな側面からCXを高める仕組みの構築に努めております。



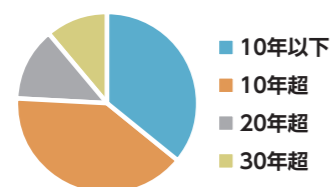
営業体制の変革と取り組み

グループの中核企業である岡三証券を中心にリテールビジネス改革に注力しています。

お客さま一人ひとりのニーズにお応えするため、地域やビジネスセグメントごとに、意思決定に必要な権限を委譲するカンパニー制を導入しております。また、複数の営業社員が一人のお客さまを担当するチーム制営業を全店展開しました。複数の担当者がきめ細かく対応することで、サービス品質を高めております。

（岡三証券のお客さまデータより）

■お客さまの取引年数の状況

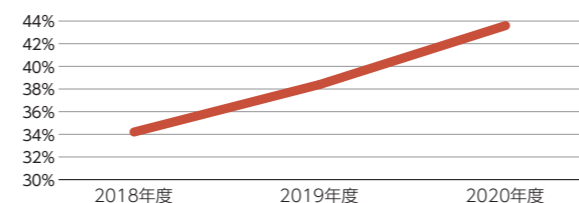


6割以上のお客さまが、10年以上にわたってお取引を継続いただいています。

一方で、モバイル端末の配布やWebツールの活用などリモートワーク環境を早期に整備し、コロナ禍においてもお客さまフォロー体制を強化しました。

また、お客さまからのご意見、ご要望等への対応をより迅速に行うための専門部署「お客さま相談室」の設置や、全店のお客さまを対象としたアンケートの実施などを通じて、CX向上に取り組んでおります。

■新規開設口座のうち、ご紹介によるお客さまの割合



新たに口座を開きいただくお客さまの約半数は、既存のお客さまからのご紹介です。

人材戦略

当社では、中期経営計画において「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」となること、さらに、社員の働きがいに資するため、より一層「誇り」を持てる会社となることを掲げております。これらを実現させるための施策を立案、推進することで、当社グループのビジネスにおいて最も重要な資源である「人材」力の向上を図っております。

働きがいのある会社NO.1に向けて

当社の経営哲学である「お客さま大事」を実践するにあたり、働くことに「誇り」を持った人材を育てることが重要であると考えております。例えば中核企業の岡三証券では、お客さまとの関係性構築を重視した業績評価制度、社員の成長をより強力にサポートする研修体制、人事部門による社員ヒアリングといった施策を推進しております。



◀新入社員研修の様子

ダイバーシティへの取り組み

当社グループでは、多様な人材が活力と成長を生むとの考えのもと、ダイバーシティへの取り組みを行っております。特に、近年では女性の活躍のための取り組みを重点的に推進するにあたり「女性活躍推進プロジェクトチーム」を発足させ、社員それぞれの能力や適性に応じて強みを発揮できるような施策や、柔軟な働き方を可能とする勤務体系の導入などを実施しています。

また、障がいのある方々も活躍し、社会的自立を実現できるよう、法定水準を上回る雇用を確保しています。

また、障がいのある方々も活躍し、社会的自立を実現できるよう、法定水準を上回る雇用を確保しています。

■女性活躍推進・次世代育成支援

岡三証券では、2017年3月に厚生労働省東京労働局より「子育てサポート企業」としての認定、「くるみん認定」を取得いたしました。これまでに、職務範囲を工夫して育児環境に合わせた柔軟な働き方を可能とする勤務体系の導入や、育児短時間勤務・所定外勤務免除の対象者の範囲の拡充、再入社支援制度の整備などに取り組み目標を達成しました。さらに、2019年2月

には女性活躍推進法に基づく認定「えるぼし」の3段階中2段階目を取得しています。引き続き「働きがいがあり、より一層大きな誇りを持てる企業とする」ため、今後とも働きやすい環境づくりに積極的に取り組んでまいります。



■再入社支援制度 ~Okasan Seagull Club~

学業や新たなフィールドへのチャレンジなどキャリアアップのために退職された方や、結婚や育児、介護、配偶者の転勤などライフステージの変化を理由に退職された方で、これまで培

ってきた知識・スキル、多様な経験を活かし、改めて当社でチャレンジしたいという方の再入社を支援しています。

■高齢者雇用の取り組み

当社グループでは従来から高齢者雇用の拡大に努めてまいりましたが、高年齢者雇用安定法に基づき定年退職者の豊かな

経験や能力を積極的に活用するため定年後も継続して勤務可能とする「継続雇用制度」を導入しています。

価値創造を支える仕組み

ワーク・ライフ・バランス

当社グループでは、仕事だけではなく、家族との時間・自身の時間も大事にするワーク・ライフ・バランスを重視した働き方を導入しています。コロナ禍によりデジタルライゼーションが急速

に進み、営業店でのモバイルワーク（直行直帰）、本社部門の在宅勤務の推進に繋がりました。今後もすべての社員の働きがいの向上に向けて、職場環境の整備に取り組んでまいります。

■育児支援制度の充実

▶産前産後休暇

産前（6週）産後（8週）休暇は、子育てをする社員を資金面でもサポートするための制度であり、休暇中でも給料が支払われます。（公休扱い）

▶WLB育児コース

WLB育児コースとは、女性のライフステージとキャリアパターンに合わせた多様な働き方を推進するため、育児環境に合わせた働き方を柔軟に対応させながら、安心して働き続けることができる職務を限定したコース（定量目標なし・残業なし・お客さま担当なし）です。小学校就学前の子を持つ社員は、仕事と育児を両立できるように、こちらのコースを選択することができます。（支店営業社員のみ）

※WLBは「Work Life Balance」の略。

〈WLB育児コースの業務内容の例〉

- ・新規のお客さま開拓、休眠のお客さまへの営業業務
- ・担当者と連携し、お客さまとの良好な関係を深耕していく業務
- ・若手社員の人材教育全般をサポートする業務



上記以外にも、ベビーシッター派遣サービスの利用費をサポートするベビーシッター育児支援制度や、育児短時間勤務制度等の期間延長などの支援体制を整備しています。

多様性促進のためのKPI(重要評価指標)の策定

当社グループでは、今後も成長を続けていくため、性別だけでなくこれまでのキャリアで培われたさまざまなバックグラウンドを礎にした多様性を尊重しながら優秀な人材を獲得し、当社の中核を担ってもらう人材として積極的に管理職へ登用する施策を進めています。

近年においては女性のロールモデルも徐々に増加してきており、さまざまなライフイベントを経験しながらマネジメント層へキャリアアップしていくことを含めたキャリアプランが描きやすくなりました。男性女性共に仕事も生活も充実させていくながら、より一層いきいきと働くことができる職場環境を整えていきます。

多様性促進のためのKPI(重要評価指標)

KPI項目	2025年4月目標値	2030年4月目標値
①管理職における女性比率	20%	30%
②男性育児休業取得率	100%	100%
③年次有給休暇取得率	70%	70%

多彩な人材育成プログラム

「投資アドバイスのプロフェッショナル集団」を体現するため、当社グループでは多彩な人材育成プログラムの整備に努めております。

中核企業の岡三証券では、豊かな知性と人間性を兼ね備えた人材を育成するため、キャリアに応じたさまざまな研修を行っております。まず、将来を担う若手社員に関しては、入社後3年間で育成期間と考え、年に複数回行われる集合研修・リモート研修およびOJT・eラーニングを活用して、証券パーソンに必要な基礎知識とノウハウを身に付けます。加えて、ファイナンシャルプランナー等さまざまな資格を取得し、投資アドバイ

ザーとしての基礎能力を養います。その後、中堅社員、管理職へとキャリアアップしていく過程で、リーダーシップやマネジメント能力等、組織の活性化にフォーカスした研修に移行していきます。また、社員が選択し、時間を有効活用できる学習システム（岡三・Webラーニング・ライブラリ）を中心とした岡三・キャリア・アカデミーにより、主体的に学ぶことのできる機会を提供しています。

これからも、お客さまの最善の利益の追求のため、時代に合わせた研修制度の整備を行ってまいります。



価値創造を支える仕組み

価値創造を支える仕組み

サステナビリティ

岡三証券グループでは、お客さま、社員、株主等、そして地域社会といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループを目指して、2021年4月グループ内にサステナビリティ推進室を設置し、社会のサステナビリティに資する活動に一段と取り組んでおります。

事業活動を通じた取り組み

サステナブルボンドの取り扱い

岡三証券では、世界のさまざまな社会的課題に対応するプロジェクトや活動への支援を目的とした資金調達手段の一つである「サステナブルボンド」の販売を行っています。



■サステナブルボンド発行の背景

2015年、国連は「持続可能な開発目標」(SDGs)を提示し、これにより、世界の国々が一体となって、貧困・ジェンダー差別の撲滅、気候変動への対策などの取り組みが始まりました。

このような中、世界では、非財務情報を考慮した、ESG(環境・社会・企業統治)の要素を投資基準として重視する動きが一段と強まり、投資家のワクチン債やサステナビリティボンドなど社会課題に対応するプロジェクトの資金調達を目的とする債券への関心が高まっています。当社グループにおいてもこの流れに対応し、サステナブルボンドの引受・販売を強化すべく、2021年5月、岡三証券 投資銀行部門内に「サステナブルファイナンスグループ」を設置いたしました。

■当社で取り扱い実績のあるサステナブルボンド

・サステナブル・ディベロップメント・ボンド(発行体:世界銀行)
世界銀行は、貧困削減と持続的成長の実現に向け、途上国政府に対し融資、技術協力、政策助言を提供する国際開発金融機関です。世界銀行は2030年までに「極度の貧困を撲滅」し「繁栄の共有の促進」を持続可能な形で実現することを使命としており、この2つの目標は、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」とも連携しています。

世界銀行は、開発途上国の貧困撲滅および開発支援のため、教育・保健・インフラ・行政・農業・環境・女性の社会進出等の幅広い分野のプロジェクトに取り組んでいます。

当社で取り扱ったサステナブル・ディベロップメント・ボンドは、海洋汚染問題・プラスチックごみ問題、食品ロス・廃棄問題の解決に向けた取り組みを支えるために発行されたものであり、ご投資いただいた資金は開発途上国の持続的発展を目的とするプロジェクトへの融資案件に活用されています。



▲インドネシアの海洋問題
(©World Bank)



▲フィリピンの農村開発
(©World Bank)

・ソーシャルボンド(発行体:国際金融公社(IFC))

世界銀行グループの一員である国際金融公社(IFC)は、新興市場の民間セクター支援に特化した世界最大規模の国際開発金融機関であり、サステナブルボンド市場において、調達資金の用途等を定めたガイドラインや発行手続きの整備等で主導的な役割を果たしてきました。

現在、IFCでは、経済ピラミッドの下層部で暮らす人々(BOP層)の経済活動支援や、女性が経営する企業の支援など、途上国において従来十分なサービスを受けられていなかった層への支援を通じた生活水準の向上を目指しています。

当社で取り扱った債券により調達された資金は、アフガニスタンの小規模レーズン農家支援やイラクのITサービス支援、ベトナムやトルコの女性が経営する中小企業向け融資支援といった、IFCの適格プロジェクトへの融資に活用されています。



▲アフガニスタンの小規模レーズン農家支援(©IFC)



▲ベトナムの女性が経営する中小企業向け融資支援(©IFC)

コロナ債(発行体:株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ)

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、社会経済は大きな打撃を受けました。いまなお深刻な状況が続いており、中小企業や病院などの医療機関では、収入の減少や感染防止対策のため資金需要が拡大しています。

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは、新型コロナ

ウイルスへの対応を主な目的とした社債(コロナ債)を国内で初めて発行し、当社においても販売しました。

こちらの債券により調達された資金は、新型コロナウイルスの影響で売上げが減り、資金繰りが厳しい中小企業や病院への融資に活用されます。

SDGs関連の投資情報発信

当社投資情報部門のプロフェッショナルな知識・スキルを有したアナリスト・シニアストラテジストが情報収集・調査・分析を行い、レポートやWebセミナーの配信を通じてESG投資への理解・関心が高まるような情報を提供しています。



▲岡三証券 岡三Webセミナー



お客さま向けセミナー・講演等イベントの実施

株式や投資信託などの資産運用セミナーから、相続・贈与、人生100年時代に向けたライフプラン、若い世代の資産形成への関心を高めるセミナーなど、さまざまなお客さまのニーズに対応したテーマのセミナーや講演を開催しております。

近年では、若年世代からの金融リテラシー向上を目指し、20歳以下を対象とした投資運用Webセミナー(池袋支店・大阪エリア合同)などのイベント開催を強化しています。



▲資産形成セミナー



▲JPX(東証)との
コラボレーションセミナー

地域応援ファンドによる寄附活動

岡三アセットマネジメントでは、信託報酬の一部を地域社会のために寄附する「地域応援ファンド」の設定・運用を行っています。現在9本の「地域応援ファンド」が運用されており、運用残高の合計は約129億円(2021年8月現在)、これまで10県に対して寄附を実施しています。

このうち、岡三証券グループとして寄附を実施しているファンド(※1)は7本、2021年3月期における寄附の総額は約2,000万円にのびります。

その他、東日本大震災の復興事業の一環で、水戸証券と2011年に立ち上げた「水戸証券アジア・オセアニア債券オープン(寄附付)」(※2)の信託報酬の一部を災害ボランティア活動支援基金として、4県へ寄附しております。

(※1) 岡三アセットマネジメントまたは販売会社であるグループ証券子会社が寄附を実施しているファンド

(※2) 本ファンドは、2021年6月18日に償還しました。



▲贈呈式と寄附した福祉車両



価値創造を支える仕組み

社会貢献活動

「世界の子どもにワクチンを日本委員会」の活動を支援

岡三証券グループでは、認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」の活動に賛同し、JCVスポンサーとして同団体の活動を支援しています。

JCVは、ミャンマーやラオスなどの子どもたちに、ポリオ（小児マヒ）などのワクチンや関連機器を贈る民間の国際支援団体です。

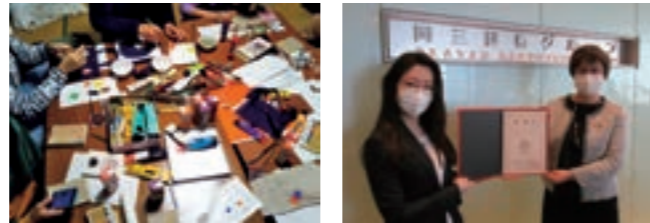


▲ ワクチン接種活動(ラオス)

「赤い羽根福祉基金」の活動を支援

岡三証券グループでは、社会福祉法人中央共同基金会の「赤い羽根福祉基金」の趣旨に賛同し、同基金の活動を支援しています。

「赤い羽根福祉基金」は、既存の公的制度では対応できていない、地域におけるさまざまな社会・生活課題の解決に向けた事業・活動への助成を通じて、安心して暮らせる地域社会の実現を目指しています。



▲ 困難を抱える子どもの居場所の提供(豊島子どもwakuwakuネットワーク)

▲ 感謝状の贈呈

デジタルドームシアターでの小学生向け学習上映の実施

岡三証券グループでは、創業90周年事業の一環として、2013年9月、創業の地である三重県津市に、世界最高水準の映像表現力を誇る「岡三デジタルドームシアター 神楽洞夢(かぐらどうむ)」を設置しました。「神楽洞夢」では、津市内の小学生向けに学習指導要領に基づいたプラネタリウムの学習上映を無料で実施しています。臨場感あふれる映像空間で宇宙を体験することで、子どもたちの科学への関心を高めてもらい、科学教育のお役に立てるよう取り組んでいます。



▲ 岡三デジタルドームシアター「神楽洞夢」

国内の子ども向け支援活動

岡三証券グループは、「こどもサポート証券ネット(※)」を通じ、「こども食堂」を運営する全国のNPO法人に株主優待品(食料品や日用品)を寄附することによって、子どもの貧困問題の解決に向けた活動を支援しています。

また、証券業界全体で取り組むことが提言されている「こどものみらい古本募金」は、すべての子どもたちが希望を持って成長できる社会の実現に向けて、回収した古本などの売却代金の寄附を行っています。当社グループもこのプロジェクトに賛同し、参加しております。

(※) 日本証券業協会が運営している、証券会社とNPO法人などをつなぐプラットフォームです。



▲ 優待品(こどもサポート証券ネット)



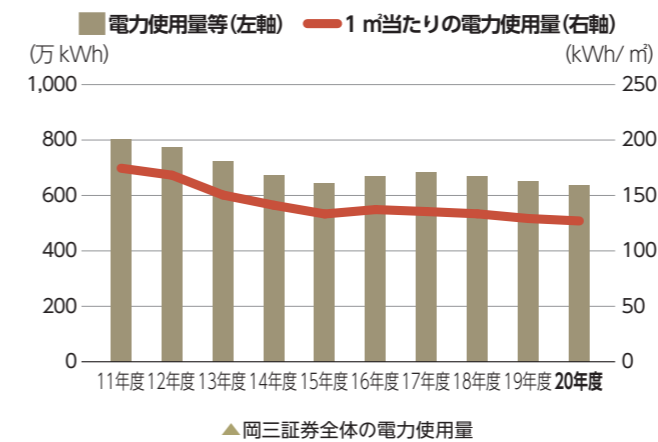
▲ こどものみらい古本募金回収ボックス

環境保護の取り組み

エネルギー使用量削減の取り組み

岡三証券グループでは、環境に配慮し、エネルギー使用量の削減に取り組んでいます。

中核子会社である岡三証券では、クールビズ・ウォームビズの実施に加え、各店舗・事業所の移転、リニューアルなどに合わせ、LED照明等への交換や省エネ型の空調機器・事務機器の導入、事務機器の待機電力削減などを進めました。その結果、岡三証券全体の電力使用量は、2011年度比で20.4%、床面積1㎡当たりの電力使用量では27.2%削減されています。



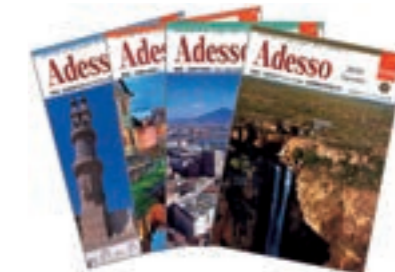
▲ 岡三証券全体の電力使用量

環境配慮型製品の使用

岡三証券グループ各社では、本統合レポートや、一部のパンフレット類、広報誌などの制作に際し、古紙再生紙や植物性大豆油インクなど、環境配慮型製品を使用しています。



▲ 石灰石が主原料のLIMEX製ファイル



▲ 広報誌「Adesso」(岡三証券)

その他のエコ推進の取り組み

岡三証券グループでは、省エネルギー対策、ペーパーレスに関する取り組みなどを実施しております。

省エネルギー	<ul style="list-style-type: none"> ● 省エネ型の空調機器/照明機器/事務機器の導入 ● 事務機器の待機電力の削減 ● エコ委員会の設置(クールビズ・ウォームビズ、節電対策の推進) <ul style="list-style-type: none"> ・ 室温を28度に設定する ・ 近隣階への移動は、エレベータの使用を自粛する ・ 2時間以上離席する場合は、PCのシャットダウン
ペーパーレス	<ul style="list-style-type: none"> ● タブレット端末の導入 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会議資料のペーパーレス化 ・ テレワークの推進 ● オンデマンド印刷 ● ネットトレード環境整備

データセクション

6年間の財務サマリー

回次		第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
		2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
営業収益	(百万円)	82,927	80,640	81,921	67,875	65,038	67,259
経常利益	(百万円)	17,396	15,425	12,771	2,901	5,488	7,426
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	11,068	10,486	5,852	853	3,626	6,017
包括利益	(百万円)	8,225	13,095	6,618	△193	1,016	14,822
純資産額	(百万円)	172,097	178,256	180,048	175,183	164,447	190,304
総資産額	(百万円)	515,743	552,844	475,163	425,700	440,453	783,440
1株当たり純資産額	(円)	739.82	792.05	791.46	761.53	787.78	848.87
1株当たり当期純利益	(円)	55.94	52.93	29.56	4.30	18.32	30.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	(円)	55.92	52.85	29.50	4.29	18.25	30.26
自己資本比率	(%)	28.4	28.4	33.0	35.5	35.4	21.4
自己資本利益率	(%)	7.6	6.9	3.7	0.6	2.4	3.7
株価収益率	(倍)	10.51	12.83	21.52	95.51	18.67	14.83
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,734	52,216	△12,876	39,869	8,453	△40,941
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△10,395	△4,094	660	△5,141	△2,887	△3,717
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△341	△50,153	15,418	△24,880	△5,955	42,604
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	53,249	51,190	54,140	64,183	63,767	62,517
従業員数	(人)	3,386	3,454	3,553	3,595	3,451	3,607

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第81期の期首から適用しており、第80期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、当初は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により大きく落ち込みましたが、その後は金融・財政政策の効果もあって総じて持ち直しの動きとなりました。ただ、生産や輸出では、前年比のマイナス幅を縮小したものの世界的な半導体不足の影響などもあり力強さに欠ける状況となりました。また、個人消費も、スーパー販売額は在宅時間の増加を受けて好調となったものの、百貨店販売は不振が続くなど、回復の強弱はまちまちの様相となりました。

こうした環境のなか株式相場は、年度を通じて上昇基調となりました。新型コロナウイルス感染症拡大による先行き不透明感から4月上旬に18,000円前後で推移していた日経平均株価は、各国政府による財政出動や主要中央銀行による大規模な金融緩和策などに支えられ、4月末には2万円台を回復しました。その後、夏場を挟んで膠着状態が続いたものの、一部主要国における経済活動再開や菅新政権への期待、11月の米大統領選挙通過などを受けて一段高の展開となりました。また、年明けには米国で議会議力が確定し、大規模な財政出動への期待が高まったことを受けて、世界各国の株式市場で高値更新が相次ぎました。日経平均株価も2月に約30年ぶりの高値となる30,714円52銭を記録し、29,178円80銭で当年度の取引を終えました。

一方、為替市場では、米国で強力な金融緩和策が実施され、日米の金利差の縮小が進んだことで円高ドル安基調となり、年明けには一時1ドル=102円台をつけました。ただし、その後は米国におけるワクチン接種の進展や大規模なインフラ投資計画の発表を受けて景気の急回復期待が高まり、米長期金利の上昇により日米の金利差が拡大したため円安ドル高が一気に進み、1ドル=110円台で当年度の取引を終えました。

このような状況のもと当社グループ各社においては、新型コロナウイルス感染症の拡大が続くなか、お客さまならびに社員の健康・安全を確保しつつ営業活動を行いました。

中核子会社の岡三証券株式会社では、2020年4月にスタートした中期経営計画に基づき「お客さま本位のサービス提供」

に努めました。お客さまとの接点拡充のための店舗戦略やチーム制営業、スマホ・タブレットなどのデジタルツール活用、オンライントレードの刷新、コンタクトセンター機能の拡充などの施策により、お客さまの体験価値(カスタマー・エクスペリエンス=CX)向上に取り組みました。一方、インターネット取引を主体とする岡三オンライン証券株式会社では、11月に日本株手数料を大幅に改定し、日本株の1日の約定代金合計200万円までを無料としたほか、取引所FX・CFDの営業基盤拡充に努めた結果、個人投資家の取引の活発化などを背景に、稼働口座数は過去最高を記録しました。なお、同社については、2021年度下期に岡三証券株式会社との経営統合を行うことを決定いたしました。また、岡三アセットマネジメント株式会社においては、経済環境分析やリサーチ強化で運用パフォーマンス向上を図るとともに、販売会社を通じてお客さまへ分かりやすくタイムリーな情報提供を行い、運用資産の拡大に努めました。商品としては、新規設定した「PIMCOダイナミック・マルチアセット戦略ファンド(資産成長型) / (年2回決算型)(愛称:世界のマイスター)」や「ワールド・リート・セレクション(アジア)」などの公募投信において純資産残高が増加しました。

さらに、アライアンス拡大などにも注力いたしました。3月には株式会社証券ジャパンの株式を追加取得し、同社を子会社化したしました。また、岡三にいがた証券株式会社において日産証券株式会社の新潟県内店舗に係る一部事業譲受を実施したほか、岡三オンライン証券株式会社においても同業他社からの取引所CFD口座の承継を実施いたしました。

以上の結果、当年度における当社グループの営業収益は672億59百万円(前年度比103.4%)、純営業収益は661億9百万円(同103.2%)となりました。販売費・一般管理費は610億2百万円(同98.4%)となり、経常利益は74億26百万円(同135.3%)、親会社株主に帰属する当期純利益は60億17百万円(同165.9%)となりました。

対処すべき課題

新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、人々の価値観や行動様式は非連続的に大きく変容し、既存の秩序が根底から揺るがされています。特にデジタル化の流れは急速に進展しています。他方、近年は過度な短期利益の追求や格差拡大、環境問題等を背景に、従業員や顧客、社会等にも配慮した「ステークホルダー資本主義」が浸透し、中長期的な視点で価値創造を図る「サステナビリティ」の重要性が高まるなど潮流に変化を感じます。歴史的なパラダイムシフトの中で、格差や分断をより一層深刻化させた今回のコロナ禍は、まさに時代の変曲点の象徴であると捉えています。

わが国の証券ビジネスに目を転じると、個人金融資産は依然として現預金が過半を占め、「貯蓄から資産形成」への流れは緩やかです。しかしながら、老後資金不足問題や制度面の整備等を追い風に個人投資家のすそ野は拡大傾向にあり、特に若い世代では証券投資が新たなムーブメントとなりつつあります。将来的には新たな投資家、新たな資金が証券市場へ流入することが期待され、証券ビジネスは中長期的な時間軸では高い成長ポテンシャルを有していると考えています。手数料低下圧力や

異業種からの新規参入等によりビジネスモデルの在り方が大きく変容する一方で、拡大成長の機会も広がっており、変化への対応力が求められています。

当社は現在遂行中の中期経営計画のもと、多様化するお客さまニーズに的確に答え、ビジネスチャンスを着実に捉えるため、様々な施策を進めています。今般、対面、非対面のそれぞれの分野で強みを持つ岡三証券株式会社と岡三オンライン証券株式会社を経営統合し、従来の概念を超えた新たなお客さまとの接点強化やサービスの拡充を図る方針です。また、本年3月に子会社化した株式会社証券ジャパンを核として成長拡大が見込まれるIFAビジネス等にも取り組んでまいります。

当社は、証券のプロフェッショナルとして、資産運用における「付加価値」をお客さまへお届けすることが社会的使命(ミッション)であり、社会のサステナビリティに貢献することが社会的存在価値(パーパス)であると考えています。2年後に迎える創業100周年を越えてお客さまから更に信頼され、成長を続けられる体制確立に向けた改革を加速し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

データセクション

連結貸借対照表

科目	2020年3月期	2021年3月期
	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
資産の部		
流動資産		
現金・預金	70,538	69,013
預託金	88,160	96,687
顧客分別金信託	86,100	94,630
その他の預託金	2,060	2,057
トレーディング商品	123,273	212,318
商品有価証券等	123,057	212,312
デリバティブ取引	215	6
信用取引資産	35,295	66,792
信用取引貸付金	25,859	60,150
信用取引借証券担保金	9,435	6,642
有価証券担保貸付金	32,221	223,361
現先取引貸付金	32,221	223,361
立替金	980	1,086
短期差入保証金	9,959	10,808
短期貸付金	134	141
未収収益	2,763	3,718
有価証券	2,996	2,509
その他の流動資産	2,407	2,578
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	368,731	689,017
固定資産		
有形固定資産	18,379	18,355
建物	5,517	5,430
器具備品	1,083	1,139
土地	10,640	10,797
リース資産	1,138	987
建設仮勘定	0	0
無形固定資産	6,026	4,624
ソフトウェア	5,157	3,820
その他	868	803
投資その他の資産	47,316	71,443
投資有価証券	39,909	63,680
長期差入保証金	3,867	4,278
長期貸付金	22	18
退職給付に係る資産	1,236	2,608
繰延税金資産	1,459	63
その他	2,333	2,303
貸倒引当金	△1,510	△1,510
固定資産計	71,722	94,422
資産合計	440,453	783,440

(単位:百万円)

科目	2020年3月期	2021年3月期
	2020年3月31日現在	2021年3月31日現在
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	67,341	157,593
商品有価証券等	67,184	157,560
デリバティブ取引	157	32
約定見返勘定	4,907	92,676
信用取引負債	15,374	18,442
信用取引借入金	3,876	8,268
信用取引貸証券受入金	11,498	10,173
有価証券担保借入金	3,181	50,003
有価証券貸借取引受入金	181	848
現先取引借入金	3,000	49,154
預り金	39,885	67,299
受入保証金	32,343	42,198
有価証券等受入未了勘定	4,198	2
短期借入金	77,176	123,559
未払法人税等	918	1,206
賞与引当金	1,797	2,060
その他の流動負債	4,132	5,332
流動負債計	251,258	560,375
固定負債		
長期借入金	9,033	9,900
リース債務	931	807
再評価に係る繰延税金負債	1,457	1,457
繰延税金負債	3,236	10,428
役員退職慰労引当金	104	221
退職給付に係る負債	6,315	6,447
その他の固定負債	2,460	2,259
固定負債計	23,539	31,523
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	1,207	1,237
特別法上の準備金計	1,207	1,237
負債合計	276,005	593,136
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,589	18,589
資本剰余金	23,622	23,841
利益剰余金	109,836	113,877
自己株式	△3,814	△3,796
株主資本合計	148,234	152,512
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,991	13,739
土地再評価差額金	401	401
為替換算調整勘定	62	114
退職給付に係る調整累計額	125	1,165
その他の包括利益累計額合計	7,579	15,420
新株予約権	358	422
非支配株主持分	8,274	21,948
純資産合計	164,447	190,304
負債・純資産合計	440,453	783,440

連結損益計算書

科目	2020年3月期	2021年3月期
	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
営業収益		
受入手数料	39,732	43,850
委託手数料	14,933	22,576
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	384	434
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	9,738	6,937
その他の受入手数料	14,676	13,902
トレーディング損益	22,696	20,767
金融収益	1,702	1,723
その他の営業収益	907	918
営業収益計	65,038	67,259
金融費用	986	1,150
純営業収益	64,052	66,109
販売費・一般管理費	61,979	61,002
取引関係費	11,134	10,434
人件費	31,228	30,891
不動産関係費	7,511	7,458
事務費	4,921	4,970
減価償却費	3,161	3,188
租税公課	734	1,017
貸倒引当金繰入れ	△18	△0
その他	3,305	3,042
営業利益	2,072	5,106
営業外収益	3,564	2,499
受取配当金	1,037	1,061
持分法による投資利益	2,183	873
為替差益	156	299
その他	186	264
営業外費用	148	178
支払利息	48	44
投資有価証券評価損	24	37
固定資産除売却損	20	15
支払補償費	-	36
和解金	6	25
その他	48	19
経常利益	5,488	7,426

(単位:百万円)

科目	2020年3月期	2021年3月期
	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
特別利益		
投資有価証券売却益	1,653	67
負ののれん発生益	-	7,108
金融商品取引責任準備金戻入	8	44
特別利益計	1,662	7,220
特別損失		
段階取得に係る差損	-	4,394
減損損失	548	1,810
投資有価証券売却損	34	35
投資有価証券評価損	313	232
特別損失計	896	6,473
税金等調整前当期純利益	6,253	8,174
法人税・住民税及び事業税	1,305	1,613
法人税等調整額	860	224
法人税等合計	2,165	1,837
当期純利益	4,088	6,336
非支配株主に帰属する当期純利益	461	319
親会社株主に帰属する当期純利益	3,626	6,017

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目	2020年3月期	2021年3月期
	自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日
当期純利益	4,088	6,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,857	7,149
為替換算調整勘定	△26	52
退職給付に係る調整額	18	1,044
持分法適用会社に対する 持分相当額	△206	239
その他の包括利益合計	△3,071	8,485
包括利益	1,016	14,822
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	773	13,857
非支配株主に係る包括利益	242	964

データセクション

連結株主資本等変動計算書

2020年3月期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金				
当期首残高	18,589	16,466	109,165			△3,682	140,539	
当期変動額								
剰余金の配当			△2,954				△2,954	
親会社株主に帰属する当期純利益			3,626				3,626	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分		34	△1			114	147	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		7,121				△245	6,876	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	7,156	670			△131	7,695	
当期末残高	18,589	23,622	109,836			△3,814	148,234	
項目	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	9,833	401	88	109	10,432	310	23,901	175,183
当期変動額								
剰余金の配当								△2,954
親会社株主に帰属する当期純利益								3,626
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								147
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								6,876
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,842	-	△26	16	△2,853	48	△15,626	△18,431
当期変動額合計	△2,842	-	△26	16	△2,853	48	△15,626	△10,736
当期末残高	6,991	401	62	125	7,579	358	8,274	164,447

2021年3月期(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

項目	株主資本					自己株式	株主資本合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	利益剰余金				
当期首残高	18,589	23,622	109,836			△3,814	148,234	
当期変動額								
剰余金の配当			△1,975				△1,975	
親会社株主に帰属する当期純利益			6,017				6,017	
自己株式の取得						△0	△0	
自己株式の処分		3	△0			19	21	
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		215				△0	214	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	218	4,040			17	4,277	
当期末残高	18,589	23,841	113,877			△3,796	152,512	
項目	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,991	401	62	125	7,579	358	8,274	164,447
当期変動額								
剰余金の配当								△1,975
親会社株主に帰属する当期純利益								6,017
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								21
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								214
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,747	-	52	1,040	7,840	63	13,674	21,578
当期変動額合計	6,747	-	52	1,040	7,840	63	13,674	25,856
当期末残高	13,739	401	114	1,165	15,420	422	21,948	190,304

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2020年3月期	2021年3月期
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,253	8,174
減価償却費	3,161	3,188
減損損失	548	1,810
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△23	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	130	100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	8	△30
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△144	132
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	134	△1,371
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	△8	△44
受取利息及び受取配当金	△2,749	△2,789
支払利息	1,034	1,194
為替差損益(△は益)	-	△741
有形固定資産売却損益(△は益)	18	11
無形固定資産売却損益(△は益)	0	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,642	△39
投資有価証券評価損益(△は益)	313	232
負ののれん発生益	-	△7,108
段階取得に係る差損益(△は益)	-	4,394
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△19,650	4,400
トレーディング商品の増減額	△13,731	89,015
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△270	△15,320
有価証券担保貸付金及び有価証券担保借入金の増減額	33,509	△145,000
立替金の増減額(△は増加)	△111	183
預り金の増減額(△は減少)	440	16,931
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△5,765	△625
受入保証金の増減額(△は減少)	2,265	6,105
短期貸付金の増減額(△は増加)	27	△7
その他	2,329	△4,072
小計	6,081	△41,273
利息及び配当金の受取額	2,782	2,679
利息の支払額	△1,038	△1,173
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	627	△1,172
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,453	△40,941
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△367	△805
有形固定資産の売却による収入	3	0
無形固定資産の取得による支出	△1,797	△2,050
投資有価証券の取得による支出	△3,425	△2,088
投資有価証券の売却による収入	2,444	766
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	125
その他	255	333
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,887	△3,717
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,306	44,969
長期借入れによる収入	6,000	500
長期借入金の返済による支出	△4,049	△226
自己株式の取得による支出	△0	△0
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	171	-
子会社の自己株式の取得による支出	△4,695	-
配当金の支払額	△2,954	△1,975
非支配株主への配当金の支払額	△27	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,300	△172
その他	△404	△479
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,955	42,604
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	805
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△416	△1,249
現金及び現金同等物の期首残高	64,183	63,767
現金及び現金同等物の期末残高	63,767	62,517

データセクション

株式情報 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数
750,000,000株

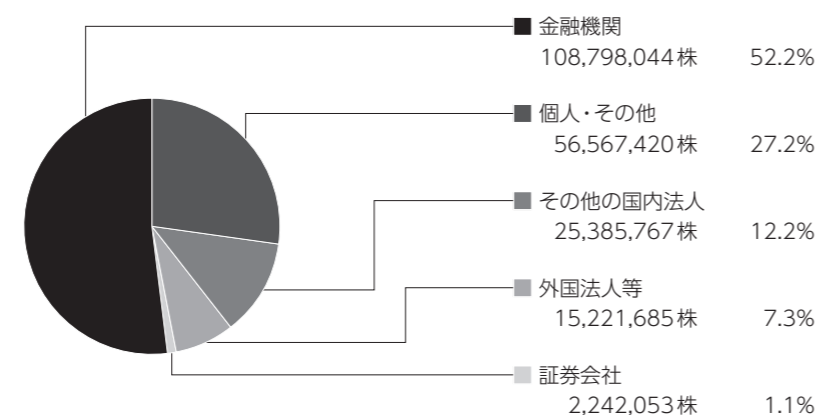
公告方法
電子公告(当社ホームページに掲載) <https://www.okasan.jp>
やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

発行済株式の総数
208,214,969株

株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主数
26,498名

所有者別持株比率



大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	10,175	5.09
日本生命保険相互会社	9,732	4.87
農林中央金庫	9,700	4.85
三井住友信託銀行株式会社	8,726	4.36
大同生命保険株式会社	8,660	4.33
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,822	2.91
有限会社藤精	5,266	2.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,003	2.50
株式会社りそな銀行	4,937	2.47
株式会社みずほ銀行	4,925	2.46

※当社は、自己株式8,220,864株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	株式会社岡三証券グループ (OKASAN SECURITIES GROUP INC.)	資本金	18,589,682,639円
所在地	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	従業員数	3,607名(連結ベース)
創業	1923年4月4日	上場金融商品取引所	東京、名古屋 各市場第一部
設立	1944年8月25日		

岡三証券グループ

www.okasan.jp

